

05-開-04

データベース構築促進および技術開発に関する報告書

ビジネス雑誌記事データベースの
共同構築とその利用に関する調査研究

平成6年3月

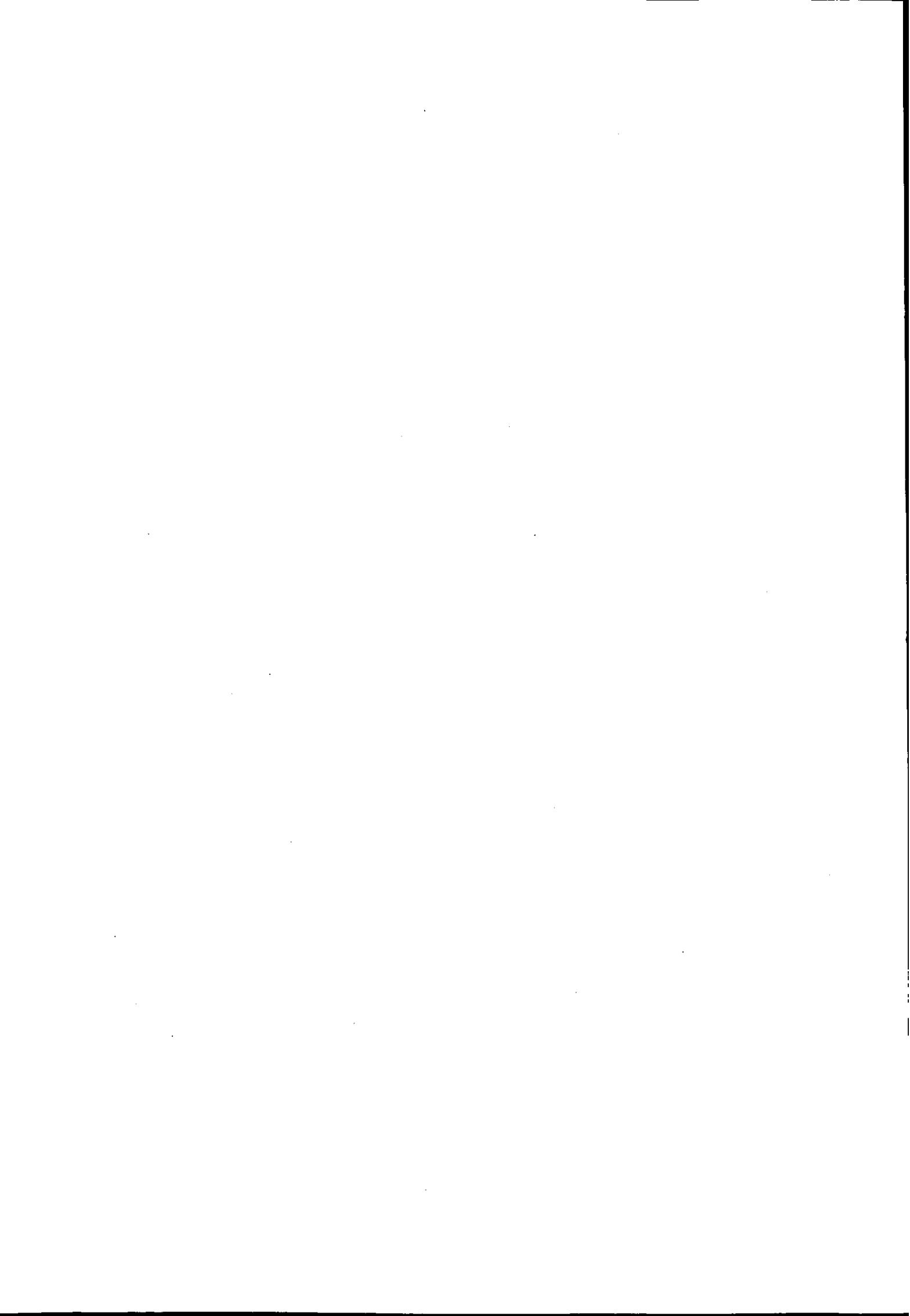
財団法人 データベース振興センター
委託先 経済文献研究会

KEIRIN

00

この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。





序

データベースは、わが国の情報化の進展上、重要な役割を果たすものと期待されている。今後、データベースの普及により、わが国において健全な高度情報化社会の形成が期待される。さらに海外に対して提供可能なデータベースの整備は、国際的な情報化への貢献および自由な情報流通の確保の観点からも必要である。しかしながら、現在わが国で流通しているデータベースの中でわが国独自のものは1/3にすぎないのが現状であり、わが国データベースサービスひいてはバランスある情報産業の健全な発展を図るためには、わが国独自のデータベースの構築およびデータベース関連技術の研究開発を強力に促進し、データベースの拡充を図る必要がある。

このような要請に応えるため、(財)データベース振興センターでは日本自転車振興会から機械工業振興資金の交付を受けて、データベースの構築および技術開発について民間企業、団体等に対して委託事業を実施している。委託事業の内容は、社会的、経済的、国際的に重要で、また地域および産業の発展の促進に寄与すると考えられているデータベースの構築とデータベース作成の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに関係したソフトウェア技術・ハードウェア技術である。

本事業の推進に当って、当財団に学識経験者の方々に構成されるデータベース構築・技術開発促進委員会(委員長 山梨学院大学教授 蓼沼良一氏)を設置している。

この「ビジネス雑誌記事データベースの共同構築とその利用に関する調査研究」は平成5年度のデータベースの構築促進および技術開発促進事業として、当財団が経済文献研究会に対して委託実施した課題の一つである。この成果が、データベースに興味をお持ちの方々や諸分野の皆様方のお役に立てば幸いである。

なお、平成5年度データベースの構築促進および技術開発促進事業で実施した課題は次表のとおりである。

平成6年3月

財団法人 データベース振興センター

平成5年度 データベース構築・技術開発促進委託課題一覧

分野	課題名	委託先
社 会	1 CD-ROMによるテレビ視聴率データベースの構築	(株)ビデオ・リサーチ
	2 輸入畜肉貨物の規格・重量等の検証用データベースの構築	五十嵐冷蔵(株)
	3 知的資源型データベースの調査研究	(株)ジャパンコミュニケーションズ インスティテュート
	4 ビジネス雑誌記事データベースの共同構築とその利用に関する調査研究	経済文献研究会
	5 新しい電子情報サービスに関する調査研究	(株)日本経済新聞社/(株)日経データ社
	6 研修用教材データベースのプロトタイプ作成	(財)大阪科学技術センター
	7 マイクロマシン技術情報データベースの構築調査	(財)マイクロマシンセンター
中小企業振興 地域活性化	8 異分野研究のための知的オリエンテーション・データベースシステムの構築	(株)けいはんな
	9 関西広域データベースセンター設立のための調査研究	関西データベース協議会
	10 地域活性化のための産・学交流支援データベースのプロトタイプ作成	東北インテリジェント・コスモス 学術機構
	11 中小企業技術情報データベースの構築	(株)オーネット
	12 地域情報を対象にした分散協調型データベースシステムの開発	(株)エマーズ
海 外	13 電子デバイス情報の海外提供サービスに関する調査	電子デバイス情報サービス(株)
	14 英日キーワード変換機能をもつデータベース検索システムの開発	カテナ(株)
	15 CD-ROMによる5カ国対訳特許用語辞典及び関連諸制度一覧の構築	丸善(株)
技 術	16 人体形状画像データ合成のための技術開発	(社)人間生活工学研究センター
	17 OCRを利用したキーワード自動抽出に関する調査研究	(株)エレクトロニック・ライブラリー
	18 既存画像データのフォーマット変換システムのプロトタイプ作成	(株)ジー・サーチ
	19 安全研究における多重センサー・システム構築のための基本安全用語データベースの開発	(株)紀伊國屋書店
	20 データベース検索サポートシステムのプロトタイプ作成	セントラル開発(株)情報図書館 RUKIT
	21 グループワーク支援のための分散型トランザクション管理方式の調査研究	(株)新世代システムセンター

はじめに

1. 本調査研究の目的

経済文献研究会では会員15機関の共同事業として、ビジネス分野の雑誌を対象として記事データベース（JOINT）を作成している。現状では、各機関から編集センターへデータを提出し、そこでの前処理、パンチ入力を経てデータベースとして利用可能になっている。しかしながら、データ作成から利用までに約2か月を要している。JOINTデータベースに収録しているデータは、ビジネス情報が中心であり、可能な限り早く利用できることが望ましい。

経済文献研究会ではこのタイムラグを短縮すべく努力を重ねているが、共同事業としての性格から、現状の方法では困難が多い。そこで、解決策として会員機関間に電子的なネットワークを形成し、パソコン等で作成したデータをネットワークを通じて登録する方法および、登録後即座にデータベース化し、検索を可能にする方法についての調査研究を行った。

2. 本調査研究の実施内容

- (1) ビジネス雑誌記事データベースの特性と構築上の問題点
- (2) ビジネス雑誌記事データベースとしてのJOINTデータベースについて
- (3) データベースを共同構築するための調査研究
- (4) データベースを統合化するための調査研究
- (5) 構築されたデータベースを共同利用するための調査研究
- (6) JOINTデータベースの将来の展開

3. 実施体制等

経済文献研究会内に調査研究を実施するための組織として、調査研究委員会を設置し、随時、外部専門家の意見を聴取しつつ、調査研究をすすめた。

委員等は次の通り（敬称略・順不同、役職は委員就任時）。

委員長 山田 奨 齋野村総合研究所情報リソース部情報管理課長

委員 石坂 正男 齋日通総合研究所季刊輸送展望編集長

委員 井上 信 齋野村総合研究所情報リソース部
東京情報管理課課長代理

委員 勝村 寿子 豊日本エレクトロニクス経済研究所総合研究部資料室長

委員 田辺 則明 全国銀行協会連合会調査部次長

委員 戸田 光昭 姫路獨協大学一般教育部教授

事務局 関野 陽一 豊経済団体連合会図書館部調査役

事務局 久野 明人 豊経済団体連合会図書館部部員

4. 実施経過

平成5年7月15日 委託契約を締結

7月29日 第1回調査研究委員会開催

9月2日 第2回調査研究委員会開催

中央大学経済研究所の荒木副課長を招き、「経済学文献
季報」のデータ構築体制等につき説明聴取

(9月7日～末日 経済文献研究会参加各機関の電子化の現状に関するアンケートを実施、全機関から回収)

10月7日 第3回調査研究委員会開催

11月4日 第4回調査研究委員会開催

日本経済新聞社データバンク局記事情報部の松尾次長を
招き、「日経データベースの将来展開」につき説明聴取

12月9日 第5回調査研究委員会開催

日外アソシエーツの石井取締役社長室長兼文献情報部長
(当時)を招き、「日外アソシエーツのデータベース事
業の将来展開」につき説明聴取

平成6年1月13日 第6回調査研究委員会開催

国立国会図書館逐次刊行物部の久保田索引課長を招き、

「国立国会図書館における雑誌記事索引作成の現状と今後の課題」につき説明聴取

(1月下旬～2月上旬 「JOINT」「雑誌記事索引」「経済学文献季報」採録誌の重複度調査作業を実施)

2月25日 データベース振興センターに原稿提出

3月31日 報告書完成

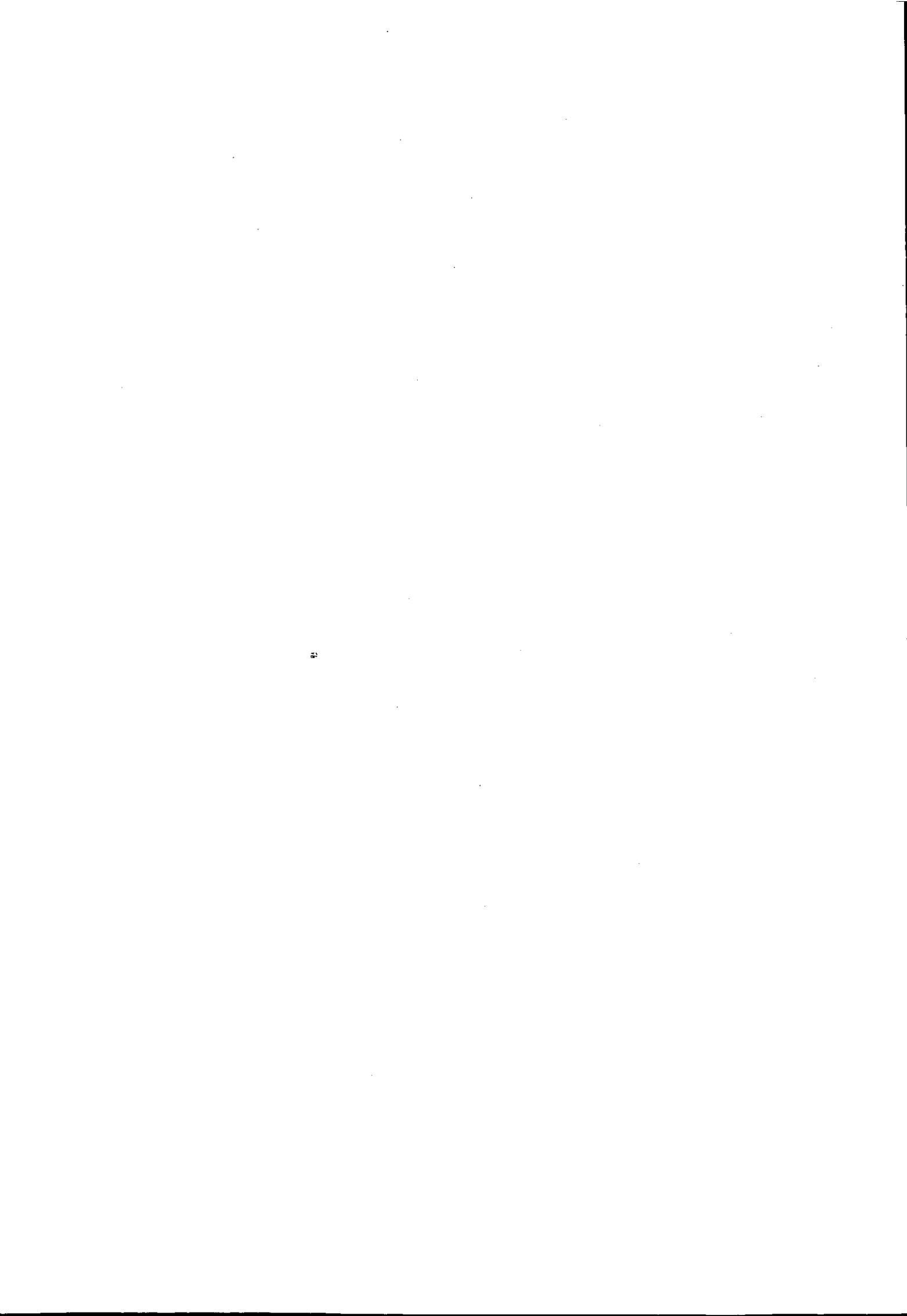
5. 今後予想される効果

本調査結果が実現されれば、経済文献研究会で作成するJOINTデータベースがより迅速に作成、利用することが可能になるであろう。

本調査研究から得られた成果をもとに、経済文献研究会では、共同事業によりデータベースを構築するためのソフトウェアの開発を今後検討したい。

このようなソフトウェア開発が実現されれば、他の分野で同様のデータベースを構築する場合のモデルとなるだろう。

以 上



目 次

1. ビジネス雑誌記事データベースの特性	1
1. 1 ビジネス情報の特性	1
1. 1. 1 ビジネス情報とは	1
1. 1. 2 情報源としてのビジネス資料	1
1. 1. 3 情報流通のポイント	2
1. 1. 4 情報発信の重要性	3
1. 1. 5 ビジネス情報源の形態と問題点	4
1. 2 ビジネス雑誌記事データベース化の問題点	4
1. 2. 1 ビジネス雑誌とは	4
1. 2. 2 ビジネス雑誌記事の特徴	5
1. 2. 3 対象分野と主題分類コードの妥当性	5
1. 2. 4 速報性と正確さ	6
1. 2. 5 事業化と共同作業の可能性	7
1. 3 JOINTデータベースについて(事例研究)	8
1. 3. 1 経済文献研究会設立の経緯	8
1. 3. 2 JOINTファイルの特徴	9
1. 3. 3 経済文献研究会の事業内容	12
2. JOINTデータベース共同構築の高度化に向けて	15
2. 1 これまでの取り組み	15
2. 1. 1 雑誌記事データベースの共同構築と提供の現状	15
2. 1. 2 インデクシングの高度化	17
2. 1. 3 インデクシング等高度化のための問題点	19

2. 2	共同構築参加機関の電子化・機械化の現状	22
2. 2. 1	共同構築参加機関に対するアンケート調査	22
2. 2. 2	調査結果にみる共同構築参加機関の現状	22
2. 2. 3	共同構築高度化のための問題点	23
3.	採録作業の省力化と相互利用環境構築のためにパソコンを利用する事例	26
3. 1	使用するパソコンとソフトウェア	26
3. 2	採録作業のためのアプリケーション	27
3. 3	アプリケーションの機能	27
3. 4	相互利用環境の構築	31
4.	J O I N Tの将来の展開	46
4. 1	現状の問題点	46
4. 1. 1	J O I N Tの原点	46
4. 1. 2	技術的な問題点	47
4. 1. 3	事業としての問題点	47
4. 2	将来の展開	48
4. 2. 1	二つの将来像	48
4. 2. 2	将来の方向性	49
(添付資料)		
1.	J O I N T収録誌名一覧	51
2.	J O I N T採録雑誌重複調査結果	72
3.	J O I N T分類表(分類コード)	79

1. ビジネス雑誌記事データベースの特性

1. 1 ビジネス情報の特性

1. 1. 1 ビジネス情報とは

ビジネス情報とは、ビジネス活動のために必要とされる情報のことである。具体的には、企業・団体等の組織体の活動に必要な各種の情報のことで、経営・管理・事務（作業）のどのレベルにおいても要求されるものである。このように組織体の意思決定において要求され、利用される情報はすべてビジネス情報である。

ビジネス情報は、内部情報・外部情報という区分ができる。あるいは定量的情報・定性的情報という区分もできる。内部作成情報・外部作成情報、あるいは非公開情報・公開情報などの区分もある。（『ビジネス資料概説』p.11-15）

日本におけるビジネス情報活動研究の歴史は、専門図書館協議会関東地区協議会の「ビジネス・ドキュメンテーション研究集会」に始まるといえるであろう。その歴史的な流れを踏まえて考えると、この研究集会では、第5回から第20回までの研究集会で「ビジネス・ドキュメンテーション」という名称を使っているが、その由来の説明によれば、経済分科会と科学技術分科会が合流して、この名称になったとのことである。こうしてみると、ビジネス情報には、経済・経営・管理・技術など、あらゆる分野が含まれているということがはっきりする。（『専門図書館』No.41(1969)特集号,p.1-16）

1. 1. 2 情報源としてのビジネス資料

ビジネス情報の多くは資料であり、そのうちの大きな部分を雑誌が占めることを考慮すると、経済文献研究会が作成している「ビジネス雑誌記事データベース JOINT」（以下、「JOINTデータベース」と略称）の重要性が浮かび上がるのである。河島正光著『ビジネス資料概説』では、表1-1に示したようにビジネス資料を区分しており、「非記録型の情報源、人的・物的情報源、コンピュータ・システム化された情報源などのすべてがビジネス資料の範囲に含まれる。」（p.

10) として、かなり広くビジネス資料の範囲を考えている。

この表1-1に含まれるすべてがビジネス情報となりうるものであり、本調査で対象としているビジネス雑誌の範囲は、この表のCの一部（広報・宣伝誌など）と、Dの一部（新聞・雑誌など）である。ビジネス雑誌が公開情報（資料）のうちのかなり大きな部分を占めていることがわかる。

表1-1 ビジネス情報（ビジネス資料）の種別の考え方

区分	非 公 開	公 開
内部	A 内部報告、決定・指令、発注の資料 (業務報告、規則、事業計画、見積書)	C 手続、説明、働きかけの資料 (登記、特許、カタログ、展示、事業報告 広報誌、広告)
外部	B 独自に作成させた資料 (信用調査報告、各種委員会資料)	D 公刊された資料 (新聞、雑誌、放送、書籍、 議会・官庁資料)

出所：『ビジネス資料概説』（p.12）。なお、この表は原資料を多少加工してある。

1. 1. 3 情報流通のポイント

学術情報においては、内容の正確さと確実さが求められるために、速報性があまり期待できない。したがって、速報性という点では、学術雑誌に情報流通の速報機能を求めることは少ない。そのかわりに、個人的な情報交換（私信や私的な資料配布）によって最新学術情報の流通が行われているが、これで十分というわけではない。

ビジネス情報の流通においても、私的な情報流通はかなり頻繁に行われているが、公刊物であるビジネス雑誌にも速報性は求められており、速報性という点では、学術雑誌とビジネス雑誌は大きな違いが存在する。

ビジネス情報のポイントは、神尾達夫氏が「企業内新聞」発行のアイデア（『情報管理』Vol.34, No.5, p.397）のなかで次の三点をあげているが、これが一番分かりやすいであろう。速報性の大切さがよくわかるまとめ方である。

(1) タイミングを失わないこと。まず第一報が大切。

(2)むだを恐れずに流す。情報を出すことが大切。

(3)要点を簡潔に表現する。まず、簡潔な情報、次に詳報。

1. 1. 4 情報発信の重要性

ビジネス情報は発信しなければ、よい情報を受け取ることが難しい。その意味では「JOINTデータベース」は、情報の利用者の窓口であり、みずからも利用者の一員である専門情報機関（専門資料室、専門図書館）が発信する情報であるという位置づけが大切である。利用者への情報発信という機能は、絶えず通常の業務において行われているが、「JOINTデータベース」の制作者という立場は、情報を作って広く提供するという情報専門業者に近いものであり、一般的な情報発信を行うマスコミにも類似していると考えられる。上述の「企業内新聞」の考え方は、その意味では大変重要であろう。

伝統的な考え方からすれば、図書館が情報を制作して、これを提供することは、図書館の仕事の範囲から外れることであろう。しかし、現在の情報関係業者はつぎつぎと図書館の領域に入り込んでいる。いずれは図書館が不要になるであろうという考え方は、このような現状を端的に表現したものである。そこで、図書館（専門情報機関）も情報制作という武器を持って情報業界へ参入する必要がある。「JOINTデータベース」はその先兵として考えることができる。この「JOINTデータベース」の実績を参考にして、学術情報センターが、大学図書館を対象に大学紀要・研究報告の記事索引データベースを作成するプロジェクトを本格的に発足させた。これは新しい相互協力事業であり、「学術雑誌目次速報データベース（仮称）」と呼ばれ、平成5年度はシステム開発、テスト入力が行われ、平成6年度（1994年度）から各大学に実施依頼をして、申し出のあった機関ごとに説明、データ入力を始める予定とのことである（「学術雑誌目次速報データベース（仮称）」の進捗状況、学術情報センターニュース、No.26, p.11-12(1993.12)）。経済文献研究会の「JOINTデータベース」はこれらの事業のパイロット・モデルであるという位置づけも可能であろう。

1. 1. 5 ビジネス情報源の形態と問題点

ビジネス情報の資源として、様々な形態の情報源が数多く存在している。資料を中心とした全体像は、前掲の表1-1のとおりである。しかし、資料の形態という面からみると、紙に書かれた資料や印刷物に限定できる時代ではなくなった。そこには、種々雑多な形態があり、究極の形態として、目に見えない形態というものが存在するようになってきた。そして、目に見えないために、あるいは内容の変更が容易なために起こるさまざまな問題も発生している。

印刷された雑誌であれば、その内容を改訂することは簡単にはできないが、電子化された雑誌は簡単に改訂することが可能である。電子化図書も毎日新版が発行されるという時代がくるかもしれない。形態に関する研究は今回は対象としていないが、今後の検討課題として残しておきたい。

1. 2 ビジネス雑誌記事データベース化の問題点

1. 2. 1 ビジネス雑誌とは

ビジネス雑誌の定義は適当なものは見当たらないが、その回答の一つが「JOINT採録誌」である。そのような視点で、採録誌を見渡してみたい。本報告書の巻末資料に「JOINT採録誌」と「雑誌記事索引」（国立国会図書館編）ならびに「経済学文献季報（経済資料協議会編）」との重複調査結果を載せてあるが、この調査で重複していないものを、学術雑誌寄りではない、純粹のビジネス雑誌と考えることができよう。（「1. 3. 2 JOINTファイルの特徴」参照）

ビジネス雑誌の全体を広くとらえるための一つの方法として、いくつかの区分を表1-2に紹介しておきたい。区分の方法は『学術雑誌：その管理と利用』（日本図書館協会編刊、1976、p.41-132.）による。

表 1-2 ビジネス雑誌の区分方法と種別

<発行機関別区分>	<編集方法による区分>	<内容による区分>
学協会雑誌 研究・調査機関雑誌 大学発行雑誌 企業体発行雑誌 出版社発行雑誌（商業誌） 官公庁雑誌 （公報・公示資料） （統計雑誌・資料） （調査報告） （広報）	解説雑誌 企業体誌 業界誌 総合雑誌・評論誌 政党・思想団体誌 時事解説誌 実務雑誌	総合・一般・情報 教育文化 政治・経済・社会 産業 科学技術 保健・衛生・医学 新聞・通信

1. 2. 2 ビジネス雑誌記事の特徴

上記の調査でも明らかにされているように、学術雑誌とは全く違う特徴がある。速報性は重要であるが、記事の寿命は短い、記事内容よりは見出しの方が重要なこともあるなどである。

さらに加えて、業界誌は速報性はなくても、他で得られない情報源として不可欠のものである点や、ビジネス雑誌は学術雑誌とはアクセスの方法が異なる点、あるいは、ビジネス雑誌の記事量（記事数）が、経済・産業の趨勢を表現しているという特性などを、指摘する必要がある。

1. 2. 3 対象分野と主題分類コードの妥当性

ビジネス情報の対象分野を明確にするためのツール、対象分野を検索するためのツールとして何が適当であるか。あるいは分類コード以外に使えるものがあるかどうかという点である。

JOINT分類コード表は、産業分類をもとにした独自分類で、ビジネス情報の検索に便利のように工夫されているが、産業分野別に探すことが多いので、特に産業分野の分け方には独自の配慮がなされている。例えば、自動車産業に関しては製造と販売を一つにまとめたのも独自の工夫である。主要産業は製販一体化の方向

でまとめ、製造と販売を一つのものとして考えることがあたりまえになったことを反映したものである。このような分類はビジネスのことをよく知った専門家でなければ出来ないものであり、「JOINTデータベース」の大きな特色である。

さらに、JOINT分類コードでは、必要な部分（コード表に表記されているものに限定）については、項目コードの他に地域コードを併用することができる。また、コードは複数のコードを組み合わせて使うことも可能である。このコードの最初の目的は冊子体の「月刊JOINT」の記事配列のために作られたものであるが、効果的な検索を行うために、キーワードだけではうまく探せない記事の検索に便利なものでもある。しかし、コードの改訂を行っていないため、一部現状と合わない部分も存在する。改訂は今後の課題である。

表1-3 JOINT分類コード表（大分類）

コード	内容	コード	内容
① 項目コード（Jコード）		② 地域コード（Aコード）	
0	経済	0	世界
1	通貨・金融	1	日本
2	財政	2	アジア・オセアニア
3	社会・法律・政治	3	中東
4	労働	4	アフリカ
5	科学・技術	5	西欧
6	産業	6	東欧
7	個別産業	7	北米
8	企業・経営	8	中南米
		9	両極地方

1. 2. 4 速報性と正確さ

速く記事にまとめれば間違いも多くなるというのが、一般的な傾向であろう。「拙速」といわれる所以である。速報と正確という相反する内容を持っていないければならないが、必ずしもそうはなっておらず、拙速記事も存在するというビジネス雑誌の記事をデータベース化することは、最初から問題を含んでいるということもできるのである。したがって、ビジネス雑誌記事データベースの利用には、

学術雑誌記事とは違った、その内容を全面的に信頼するということの困難なこともありうるという認識が必要である。

1. 2. 5 事業化と共同作業の可能性

コマーシャルベースで商用のデータベースを作成することが極めて困難だった時に、このデータベース化事業は始まった。そこで、会員機関による共同作業の形態をとることになったのである。この試みは会員機関担当者の個人的な貢献もあって、今日まで継続してきたのであるが、今後永くこの方式を続けられるという見込み、あるいはその可能性はかなり少ないと考えられる。データベース共同構築事業が継続できるかどうかは、「JOINTデータベース」の今後の発展に重大な意味を持つであろう。事業の継続にプラスするような方策を検討することも大切である。

[参考文献]

- (1)河島正光著. ビジネス資料概説. 日外アソシエーツ, 1987.
- (2)特集: 第5回ビジネス・ドキュメンテーション研究集会. 専門図書館.
No.41, p.1-16(1969)
- (3)パネルディスカッション: これからの情報管理担当者 第一ラウンド. 情報管理. Vol.34, No.5, p.385-400(1991)
- (4)学術雑誌: その管理と利用. 日本図書館協会編刊, 1976, p.41-132.
- (5)JOINT雑誌記事タイトル収録誌一覧・分類コード表. 日本経済新聞社, 1990, 32P.
- (6)「学術雑誌目次速報データベース(仮称)」の進捗状況. 学術情報センターニュース. No.26, p.11-12(1993.12)

1. 3 JOINTデータベースについて（事例研究）

1. 3. 1 経済文献研究会設立の経緯

経済文献研究会は、経済、産業、経営、労働の諸分野における文献情報に関する調査研究と文献流通に関する相互協力を促進することを目的に、1979年2月に設立された。発足時には、発起人である経済団体連合会、野村総合研究所、産業能率大学（現・産能大学）の3機関を含む合計11機関が参加した。その後、延べ8機関が入会する一方、4機関が退会し、現在（1994年2月）は、15機関が参加する民間機関主体のボランティアな研究グループを形成している（表1-4参照）。

表1-4 経済文献研究会の維持会員

参加機関	入会年月	発足	現存	備考
アジア経済研究所	1982. 4		○	
経済団体連合会	1979. 2	○	○	
産能大学	1979. 2	○	○	
全国銀行協会連合会	1979. 2	○	○	
大和総研	1979. 2	○	○	
中小企業振興事業団	1979. 2	○		84. 3退会
電気通信政策総合研究所	1980. 12			89. 12退会
電力中央研究所	1979. 2	○		81. 6退会
東京商工会議所	1986. 12		○	
日産自動車	1979. 2	○	○	
日通総合研究所	1979. 2	○	○	
日本エネルギー経済研究所	1980. 3		○	
日本開発銀行	1979. 2	○	○	
日本経営者団体連盟	1981. 3		○	
日本生産性本部	1989. 10		○	
野村総合研究所	1979. 2	○	○	
兵庫県立労働経済研究所	1979. 2	○	○	
法政大学産業情報センター	1987. 7		○	
三菱総合研究所	1982. 3			92. 6退会

経済文献研究会設立の背景には、これに参加した専門機関をとりまく情勢の厳しさがあつた。すなわち、石油危機を契機とした企業経営環境の変化により、個々の機関でそれまで行ってきた書誌活動を継続することが次第に困難になりつつあつた。一方、経済情報に対する需要はかえって高まりを見せ、情報管理部門の担当者の負担がますます過重になっていった。こうした状況を打開するために、各機関の特色を生かして共同の書誌データベースを創り上げ、併せて文献流通活性化を図ることが模索されたわけである。

経済文献研究会は設立当初から、まず雑誌記事索引を共同編集することに着手し、設立後半年を経て1979年8月に月刊誌『JOINT』を創刊した。

1. 3. 2 JOINTファイルの特徴

(1) 採録の対象分野

JOINTファイルの採録対象誌は、雑誌とシンクタンク、銀行等の調査月報類を主としており、対象分野は、経済、金融、社会、法律、政治、労働、産業、経営、企業から科学技術に及ぶ。

ほぼ同じ分野を包括的に主題として扱っている既存の索引誌としては、国立国会図書館編『雑誌記事索引—人文・社会編』、経済資料協議会編『経済学文献季報』などがあげられる。これらと比較すると、JOINTファイルは商業誌と定期刊行物形態の灰色文献を大幅に採り入れているところに特徴があるといえよう。

表1-5は、JOINTファイル採録誌からみた、『雑誌記事索引』と『経済学文献季報』との重複度をチェックしたものである。これによると、『雑誌記事索引—人文・社会編』ならびに『経済学文献季報』との重複度はいずれも20%を下回り、JOINTファイルのユニーク性が浮き彫りにされている。

なお、経済文献研究会は『JOINT』を創刊するに先だって、国立国会図書館ならびに経済資料協議会と個別に折衝、懇談を重ねた経緯があり、このことが結果としてJOINTファイルの独自性、存在性を確かなものにするのに役だった。

表 1 - 5 JOINTファイルと『雑誌記事索引』、
『経済学文献季報』との重複度

	重複誌数	重複率
『雑誌記事索引－人文・社会編』との重複誌数	93	18.9
『雑誌記事索引－科学技術編』との重複誌数	14	2.8
『経済学文献季報』との重複誌数	89	18.1

(注) 重複度のチェックに用いた資料は以下の通り。

『JOINT』（1994年1月号）に掲載された493誌。

『雑誌記事索引－人文・社会編』（第45巻第2号，1992.11）に収録された964誌。

『雑誌記事索引－科学技術編』（第44巻第2号，1993.11）に収録された924誌。

『経済学文献季報』（No146/147，1993.10）に掲載された921誌。

(2) データベースの内容

冊子体発行のベースとなるJOINTファイルは、典型的なレファレンス・データベースの形態をとっている。すなわち、記事標題、著者名、掲載誌名、巻号、ページといった書誌的事項に加え、独自の「JOINT分類」をふり、日経シソーラスに基づくディスクリプタを付与している。

「JOINT分類」は採録対象誌の特性をふまえて、表1-6に示す体系を採用している。この表を見ると、金融・通貨、個別産業、企業動向・経営動向などに詳細な分類コードを付与していることが分かる。

キーワードに関しては、JOINT独自のシソーラスを作成・メンテナンスする方法と既製のシソーラスを援用する方法の2案の比較検討を行った結果、日経シソーラスを採用するとの結論に至った。

表1-6 JOINT分類表の体系

大分類項目	分類項目の数
0 経済	29
1 金融・通貨	104
2 財政	19
3 社会・法律・政治	52
4 労働	41
5 科学・技術	14
6 産業	39
7 個別産業	186
8 企業動向・経営動向	72

(3) 編集体制

JOINTファイルのいま一つの特徴は、経済文献研究会参加機関の共同編集体制を採っている点である。各機関がその特徴・ノウハウを活かして採録雑誌を分担し、採録記事の選択、インデクシング作業を行っている。各機関で作成した原稿は、月3回に分けて編集センター（日外アソシエーツ株式会社）に郵送され、同センターでデータ・インプットから出版までの一連の処理作業を行っている。共同編集体制を効率的に維持運営していくために、各種のマニュアル類の整備・改訂に力を入れており、実務者のための研修会も定期的を開催している。

(4) 採録対象誌数の推移

創刊号の採録対象誌は889誌であったが、その後、見直しを行った結果、現在（1994年1月）は493誌にまで減少している（表1-7参照）。

採録対象誌が減少してきた要因としては、代替可能な商用オンライン・データベースが普及しだしたのに加え、経済文献研究会固有の内部要因として次の2つがあげられよう。第一には、会員機関の退会で、当該機関が分担していた

専門誌を採録対象から除外せざるを得ない事情が生じたことである。第二には、インデクシング作業が会員機関実務者にかなりの負担をしいており、JOINTファイル編集作業を維持していくには対象誌をある程度取捨選択することが不可避になっていることである。

表1-7 『JOINT』の採録対象誌数の推移

年次	採録誌数	増減
1979年	889	
1980年	958	+ 69
1981年	964	+ 6
1982年	936	- 28
1983年	944	+ 8
1984年	916	- 28
1985年	918	+ 2
1986年	919	+ 1
1987年	919	0
1988年	721	- 198
1989年	718	- 3
1990年	699	- 19
1991年	689	- 10
1992年	681	- 8
1993年	512	- 169
1994年	493	- 19

1. 3. 3 経済文献研究会の事業内容

経済文献研究会は、主力事業であるJOINTファイルの共同編集を行う一方、これとの相乗効果を生み出すことを狙いに様々な活動を展開している（表1-8参照）。

第一は、各種の調査研究の実施である。1983年には社団法人日本情報センター協会（1984年からは社団法人情報サービス産業協会）から「経営情報データベース化のための計量的分析に関する調査研究」を受託、1987年まで5ヶ年連続で研究調査を実施した。

第二に、研究会、セミナーの開催がある。会員機関実務者のスキルアップ、情報共有化を目的に行うのに加えて、経済文献研究会の活動をPRする意味をも含めて様々な研究会、セミナーを開催している。

さらに、会員機関における文献の相互貸借といった日常業務面での協力活動がある。このようなネットワーキングは、実務担当者のレファレンス能力、モチベーションの向上などに大きなプラス要因として働いており、ボランティア的なインデクシング作業を継続する一つの動機ともなっている。

<参考文献>

- 1) 末吉哲郎、JOINTの意義：とくに書誌索引の民主化について、書誌索引展望、pp1-13、1980年11月
- 2) 経済文献研究会、経済文献研究会とJOINT、pp7、1988年1月
- 3) 井上洋、データベース『JOINT』の構築と利用：計量書誌学的手法による調査研究を中心に、専門図書館、pp1-7、1988-IV
- 4) 井上洋、会員間の情報ネットワーク構築に向けて：経済文献研究会の活動と『JOINT』ファイル、図書館雑誌、pp33-35、1989年1月

表1-8 経済文献研究会の足どり

1978年	7月	発起人会合（経団連、野村総研、産能大）
	9-12月	参加勧誘と事前調査ならびに事業計画
1979年	2月	会則、編集委員会運営規定などを制定
	3-6月	作業試行、日外アソシエーツ社と出版契約、0号発行
	4-8月	国立国会図書館と折衝
	7月	経済資料協議会（東京、京都）と懇談
	8月	『JOINT』創刊
1980年	4月	幹事会発足。国立国会図書館と「申し合わせ」
	6月	書誌データベース開発委員会を設置
1981年	1月	『JOINT』第2巻から2分冊となる。日本経済新聞社と合意書
	5月	この年の総会を神戸で開催。兵庫労働調査室、神戸大学経営文献分析センター、ポートピアを見学
	11月	オンライン・サービスを開始（NEEDS-IRに搭載）、これを機にJOINTフェア（東京、大阪）を開催
1982年	5月	会則を改訂。総会（富士研修所）で、特別講演・ブレディキャスツ社のハリス社長
	7月	早稲田大学図書館と懇談
1983年	3月	来日中のFID・社会科学委員長フェルディ博士と懇談
	4月	調査研究を受託（(社)日本情報センター協会、のちに(社)情報サービス産業協会から、1987年まで継続）、これに伴い計量分析調査研究委員会を設置
	7,11月	研究会「パソコンを利用した図書管理」（大和・南條氏） 「三菱総研におけるMARC検索システム」（三菱・宮川氏）
1984年	4月	シンポジウム「文献データベースによる計量分析」
	11月	設立5周年記念論文募集（1985年5月に授賞者を発表）
1985年	5月	シンポジウム「文献データベースと計量分析」
	7月	日経テレコンでのサービスを開始
	7-11月	5カ年（1980/84）の累積版（全16冊）を刊行
	12月	経済資料協議会と懇談
1986年	7月	法政大学産業情報センターと懇談
	9月	幹事会の下部機関として基本問題研究会を設置（12月に報告）
1987年	1月	基本問題研究会の報告を承けてJOINT入力機械化について懇談
	3月	編集・制作両委員会の下部委員会としてJOINT改革に関する臨時委員会を設置（7月に報告）
	4月	国際交換（中国社会科学院日本研究所から資料交換申し入れがあり、アジア経済研究所経由で交換を実施）
	5月	国際総合データベース(株)からJOINTデータ提供申し入れ
1988年	1月	「データベース専門会議・神戸Conference」（神戸国際交流協会と共催） 専門図書館協議会関西地区協議会と懇談
	6月	Special Libraries Association 80th Annual Conference（ニューヨーク）で「Cooperative Production of JOINT」を発表（日通総研・石坂氏）
1991年	7月	「入力原稿電子化に関する打ち合わせ」
	10月	「入力原稿電子化に関する打ち合わせ」（第2回、第3回）
1992年	2月	CD-ROM化検討ワーキンググループで日経シソーラスのCD-ROM版作成に着手
	9月	「CD-ROM版日経シソーラス・補助キーワード集」が完成（凸版印刷と共同制作）

2. JOINTデータベース共同構築の高度化に向けて

2.1 これまでの取り組み

2.1.1 雑誌記事データベースの共同構築と提供の現状

(1) 共同作業の現状

経済文献研究会の共同編集は、個々の参加機関が雑誌記事索引をコンピュータを利用して編集する以前から開始された。したがって、一機関単独でコンピュータ編集による雑誌記事索引を発行することが困難な段階に、現在の共同作業の基本型が形成されたことに留意したい。基本型は、共通の作成マニュアルに則って原稿シート作成を参加機関が分担し、それを1カ所に集めてコンピュータによる編集を行う形である。共同編集開始後、コンピュータの普及に伴って参加機関のうちいくつかの機関で雑誌記事索引のコンピュータ編集が実施されてきた。さらにこれから開始する計画のある機関もある。個別機関のなかで、JOINT編集作業と独自の雑誌記事索引編集作業とをどう調整させるか、またさせているかは、それぞれの機関のみならず経済文献研究会にとって大きな課題になっている。

JOINTファイル用原稿は、月刊雑誌記事索引誌「JOINT」の発行を念頭におき、データベース共同構築参加の各機関が分担して作成する。個々の機関では次のような原稿作成作業が行われる(図2-1参照)。

最初に、分担採録分の雑誌の目次を決められた大きさに複写する。原則として、この複写シートを原稿にすることになっている。複写シートに、雑誌名、巻号、発行年月等の書誌的事項を確認加筆した上で、採録記事を選択、記事標題、ページの確認補筆を行う。次に、冊子体刊行時のための独自の分類を記入し、記事内容に適切と思われるディスクリプタが付与される。

なお、これらの採録作業、ディスクリプタ付与作業については、データベース制作委員会によってそれぞれ「記事採録基準」「ディスクリプタ運用基準」が定められ、これらのマニュアルに準拠して行われている。また、作業品質の標準化を図り、作業ノウハウを交換するため、研修委員会が作業担当者を中心

とした研修会を開催している。

ディスクリプタは、企業名、団体名、人名、品目、業界、項目、地域等のカテゴリに分類され、企業名、団体名および人名については原則として日経ニューステレコン記事ファイルに登録された名称を用い、品目、業界、項目および地域については「日経シソーラス」に基づいて付与する。そのほか、それぞれの機関で適切と考えられるディスクリプタを併せて記載している。

参加機関は、作成原稿を定期的に（月3回）JOINT編集制作センター（現在は日外アソシエーツ内に置かれている）送付し、同センターでデータ入力、校正、著者名・企業団体名等のカナ読み確認などの作業を行った後、編集された機械可読データファイルからの出力を版下として月刊「JOINT」が発行される。

データベース用JOINTファイルは、この編集用機械可読ファイルをもとに、ディスクリプタのカナ読みを加えてベンダーに提供される。

（2）提供方法

経済文献研究会で編集された雑誌記事索引データの提供は、現在冊子体および参加機関のうちには、機械可読ファイルの2つの方法で提供されている。

冊子体としては、代表的なものに日外アソシエーツ発行の次の出版物がある。

「月刊JOINT A（経済・産業編）／B（企業・経営編）」

1979年8月から月刊

「累積版経済産業雑誌記事索引」 1980年分から1984年分まで

「年刊企業・団体情報事典」 1980年分から1983年分まで年刊

「現代日本執筆者大事典」 1984年版および1993年版にデータ利用

「現代日本人名録」 1987年版、1990年版および1993年版にデータ利用

また、機械可読ファイルによる提供には次のものがある。

「NEED-IR JOINTファイル」

「日経ニューステレコン 雑誌記事タイトル」

以上 オンラインデータベース 日本経済新聞社

「NICHIGAI ASSIST MAGAZINE」

オンラインデータベースおよびCD-ROM版 日外アソシエーツ

(日外アソシエーツが編集するマスコミ主体の一般雑誌記事索引データ、JOINT雑誌記事索引データ、機械振興協会経済研究所が編集する海外の産業記事抄録データの3種類のデータから成る)

「JOINTファイル」 磁気テープ版 紀伊国屋書店

2. 1. 2 インデクシングの高度化

JOINTファイルの共同編集作業の上で、作業量および精度の品質管理に最も比重がかけられてきたのが、ディスクリプタの付与作業の部分である。経済文献研究会および各参加機関ではこの作業の高度化、すなわち、より少ない作業量でより高度な利用ができないかという観点から、いくつかの試みを行ってきた。次にその主なものを紹介する。

(1) 自動索引化の実験

1985年に、①付与ディスクリプタ数の増加、②付与作業の品質管理、③抄録代替情報作成、④索引作業負担の軽減の4つの可能性を検討するため、日外アソシエーツが開発した「用語管理システムNICE」を用い、JOINTデータからディスクリプタの自動的に切り出し、通常の作業結果との比較を行った。

実験は、記事データ420件について、記事標題、抄録・要約、リード文、小見出し、記事に挿入された図表名など、抄録の代替となりうる部分を抽出付加し、自動索引処理をした。

実験結果では、以下のことが明らかになった。

- ①付与ディスクリプタ数の増加の可能性に対しては、マニュアル索引作業の代替とはならないが、補完となる可能性は高い。
- ②付与作業の品質管理の可能性については、実用化にはノイズ語の排除に工夫がいる。
- ③抄録代替情報作成の可能性に対しては、自動索引の対象情報としても利用するという現実的条件を加味すると、見出し等は有効性がある。
- ④索引作業負担の軽減の可能性については、抄録の代替となりうるデータを追

加する場合、作業の著増となる。標題データだけでは、軽減はしても品質上マニュアル索引作業の代替にはならない。

つまり、その当時の作業量を増加させても、それに見合うだけの便益は得られないことがわかった。

(2) 日経シソーラス・補助キーワード集CD-ROM版の作成

ディスクリプタの付与は、「日経シソーラス」「日経補助キーワード集」等に準拠して行うことになっている。一方、日経ニューステレコンを提供している日本経済新聞社では、近年、索引語採録について限りなくフリーターム（自由語）化に近づき、補助キーワードの登録語数が著しく増加している。経済文献研究会では採録作業用に、これまで1988年12月に「日経補助キーワード」、1991年1月に「日経シソーラス・日経補助キーワード一覧（50音順）」を作成利用しているが、最近の登録語増加傾向に伴いこれ以上は物理的に製本不可能かつ採録作業中の取扱には重く、不適切な状態になった。

そこで作業合理化の試みとして、1992年に最新データに基づくCD-ROM版（8cm電子ブック版）を開発作成、参加機関に配布し試用している。単なる五十音順のリストに比べて、一覧性は劣るものの、シソーラス用語の階層構造の確認、後方一致による用語の確認などの点で従来よりも利便性を増したと考えられる。

(3) 個別参加機関の独自仕様による雑誌記事索引システムの利用

参加機関の中にも、自機関の高度化とあわせてJOINT採録作業の効率化をはかるため、コンピュータを導入して、独自の仕様で雑誌記事索引の編集を実施する機関が出てきている。まず独自の雑誌記事索引データを蓄積し、その中からJOINT採録用に必要なデータを出力してJOINT原稿シートに替えるという考え方である。

こうした雑誌記事索引システムを導入したとき、マニュアルの採録作業と比べて入力作業は作業増となる。しかし、入力後すぐ検索システムによって入力データを利用できるため、システム導入および入力作業のコスト増のデメリットを十分カバーするメリットを享受できるとしている。

また、参加機関によっては既に雑誌記事索引システムを導入し利用しているが、JOINT採録作業とは調整ができず二重作業をしているところもある。こういう機関とこれから導入しようとする機関を含め、これまでのJOINT原稿作成方式から新しいJOINTデータベースファイルの共同構築方式に移行できるかどうかは、経済文献研究会の今後の存続だけでなく、新しい専門図書館間のネットワークの構築にとって大きな課題であろう。

2. 1. 3 インデクシング等高度化のための問題点

高度化には、これまで2つのアプローチがとられてきた。ひとつが作業機関および編集機関側の改善であり、もうひとつが提供する側の改善である。

(1) 作業機関側の改善

これまで採録作業のうち最も比重のかかるディスクリプタ付与作業を軽減するためマニュアル類が改定されてきた。1990年には、JOINT分類コードのスコープノートの改訂とあわせてスコープノートの内容からの索引が作成された。また1991年には、作業機関のコンピュータ処理にともなう作業マニュアルの改訂を行った。

また、付与するディスクリプタも、これまではシソーラス用語と日経補助キーワード集の用語と経済文献研究会で認められた用語というように制限された付与方式であったものを、シソーラス用語と各機関にとって必要な用語という付与方式に変更した。個別機関の判断で新規事象に適切なディスクリプタを採用できる体制に変えてきたのである。

さらに、個別作業機関においてコンピュータ化によって新たなニーズが発生している。当面は、従来のマニュアル処理と導入するコンピュータシステムでの処理とをどう調整し、ひいては共同構築につなげるかが大きな課題である。

(2) 提供する側の改善

現在、主に「月刊JOINT」とオンラインデータベースの2種類のメディアで提供されている。冊子体では、巻末の企業名・団体名・人名索引を工夫し

て、見出し語の下に記事標題を付してどのような記事かどうかわかるようにしていた。しかしコスト削減のため、1983年から記事番号を参照するだけにせざるを得なくなった。より改善したくとも、商業出版ではコストを考慮しなければならないという逆の事例である。

オンラインデータベースでは、システム側において検索時に有効な改善がいくつか実施されている。シソーラス用語を検索語に指定すると、シソーラスを利用して上位語を含めた検索をする方法がそのひとつである。また、検索語に「アメリカ」と入力してもディスクリプタである「米国」を参照して検索したり、同音異義語の場合カナだけで判別がつかないので、漢字表記の選択肢がでてくる画面を追加したりする工夫も改善のひとつである。

しかし、オンラインデータベースでは、検索用語の参照コントロールがどこまでできるかで、同一ファイルでもより高度に利用できることになる。正式名称・通称・略称間の参照コントロールも、例示した国名については一部行われているが、ビジネスデータベースとして最も利用頻度が多いと考えられる企業名についてはほとんど行われていないのが実状である。企業名、地域名など固有名詞のみに限らず、一般の事象名についても類義語の参照を検索システム側でできれば、利用者のみならず採録者にとっても負担減となる。今後も改善を望みたいポイントである。

他の基準による範囲

「記事採録作業の規準」の範囲、内容

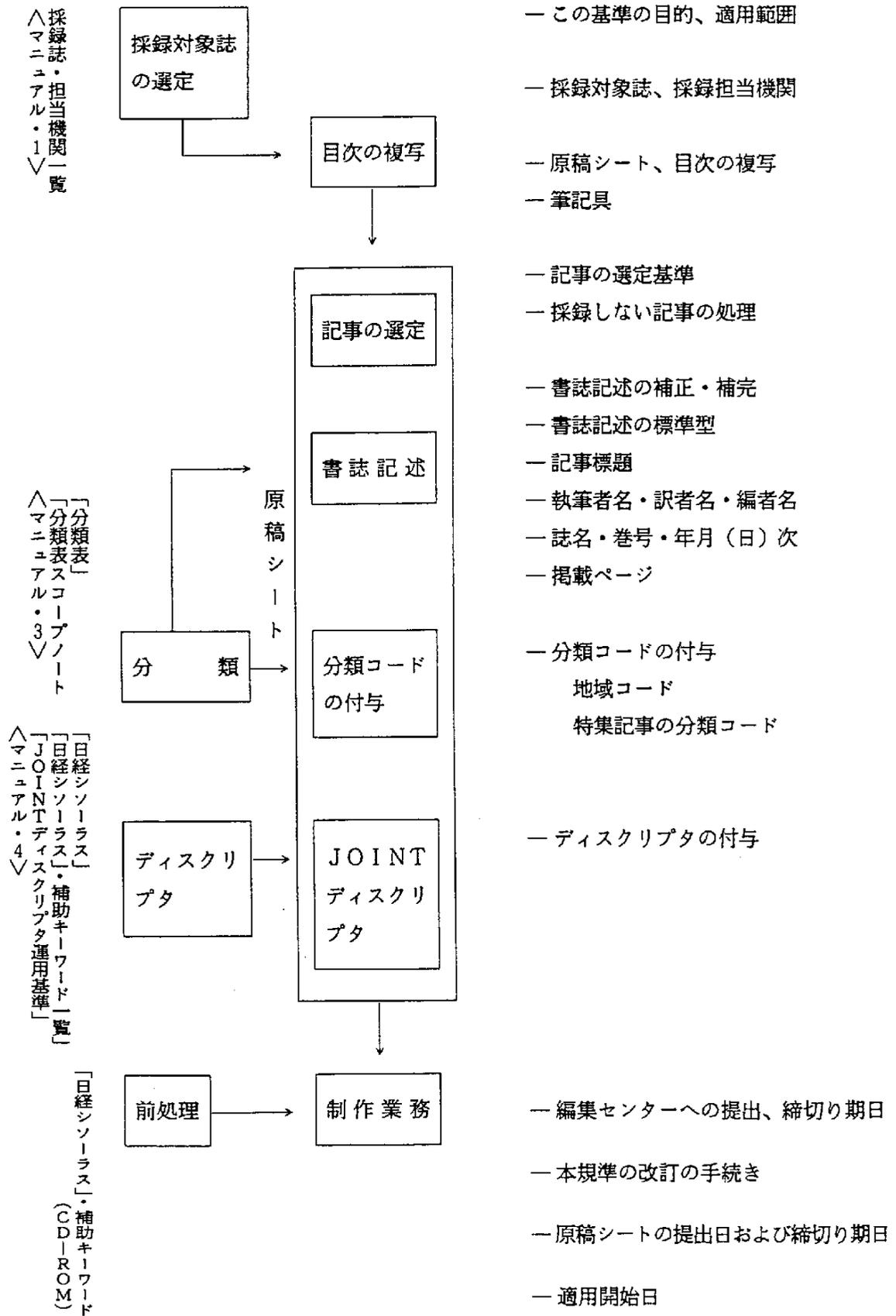


図2-1 JOINT原稿作成作業フローチャート

2. 2 共同構築参加機関の電子化・機械化の現状

2. 2. 1 共同構築参加機関に対するアンケート調査

それぞれの採録機関ではコンピュータの普及に伴い、図書館システム導入の動きが盛んである。経済文献研究会では、今後の共同構築構想を検討するため、具体的にどのような導入状況か、JOINT採録作業の電子化・機械化との関連等について、1993年9月時点でアンケート調査を行った。調査項目は次のとおりである。

1. JOINT採録作業の電子化・機械化の現状

- ・パソコン等の使用機器・ソフトウェア
- ・入力項目

2. JOINT採録作業以外の電子化・機械化の現状

- ・パソコン等の使用機器・適用業務
- ・問題点・今後の課題等

2. 2. 2 調査結果にみる共同構築参加機関の現状

経済文献研究会の参加機関15機関について、調査の結果次のことが明らかになった。

(1) JOINT採録作業の電子化・機械化の状況

15機関中4機関でパソコンを利用して採録が行われていた（他に1機関が1994年度中に導入予定）。4機関ともパソコンは同一機種で、使用ソフトも日本語MS-DOS上で作動する同一のアプリケーションソフトを部分的に各機関のニーズに適合させたものであった。

入力項目は、JOINT採録項目をカバーしており、各項目は固定長方式であった。最も比重がかかっているディスクリプタの項目は固定長で、企業名・団体名・人名が20バイトで3個まで、その他の内容が20バイトで10個までとなっている。なお、このシステムでは、抄録・内容コメント入力用に固定長で2

00バイトの項目を設定している。運用では、ディスクリプタの項目に半角カナ入力をしているケースと全角漢字かなで入力しているケースとがあった。

一般的にディスクリプタ項目が固定長の場合、最大限何個まで採録できるか、また1語分の最大限の長さをどれだけとっておくか、たとえば英語のカナ表記をディスクリプタとする場合などでは長くなる可能性があるので、仕様の設定に留意する必要がある。

さらに、ディスクリプタの表記を半角カナにするか、全角にするか、カナ読みをつけるかどうかなど、検索システムでの利用者側の使い勝手とも関連していることが指摘できる。

未使用の機関からは、既に使用している機器との兼用の可能性、電子化に伴う入力の負担増の問題点指摘や、電子化の共通フォーマットが確定した時点で採録作業を図書館システムに組み込む予定という課題が出されている。

(2) JOINT採録作業以外の電子化・機械化の現状

オンライン情報検索用にパソコンを利用している機関が12、オンライン端末を利用している機関が1機関ある。それ以外の図書資料管理、貸出返却管理などの業務では、大型コンピュータ利用5、オフコン・ミニコン利用2、ワークステーション利用1、パソコン利用9機関(重複回答あり)となっている。

(1)で1994年度に導入予定と回答した1機関のほか、1機関が日本語の雑誌記事索引の電子化準備中、2機関が独自の雑誌記事索引システムを稼働中であることがわかった。

雑誌記事索引システムについて整理すると、6機関が稼働しており、うち4機関はJOINT採録作業とリンクさせている。さらに、2機関が準備中であるといえる。

2.2.3 共同構築高度化のための問題点

先に述べたように、今日のJOINTファイルの採録・編集制作システムは、専門図書館1機関ではコンピュータシステムの導入が困難な段階に形成された。

1機関のみの雑誌記事索引作成に限界を読みとった専門図書館が集まって新しい編集スタイルをもった索引誌を生み出したのである。それから十数年経過して、現在では1機関でのシステム導入がそう難しくなくなった。いま、これまでのノウハウを活かしてJOINTファイルの蓄積やJOINT採録システムを1機関内のシステムに取り込み、新しい共同構築のしくみにどのように再生させていくかは、経済文献研究会にとっても参加機関にとっても喫緊の課題といえよう。

専門図書館にとり電子化とどのように取り組むかが避けては通れない関門である中で、JOINTファイルの共同構築の高度化のためには、個々の参加機関の高度化が大前提となろう。つまり、個々の機関が自機関にとって最小限必要不可欠な雑誌記事索引をつくり利用できる図書館システムをもつことが新しいスタートラインとなろう。その上であらためて共同構築をはかり、個々の機関にとってはより効率的にデータ利用が可能なくみを生み出さなくてはならない。

こうした観点から、共同構築高度化の検討事項として次の点が考えられる。

(1) 提出原稿の電子化

まず、参加機関が外部に提供可能な雑誌記事索引データをどのように提出するか、そのデータ形式が関門の第一である。もちろん、データは参加機関で作成した雑誌記事索引データすべてでなくてよく、提供可能と判断した一部分でもよい。データ交換の際の標準化が問題になる。

提出データの統一形式として、交換のメディア（フロッピーディスクは現時点では通信に比較して簡便な方法であるが、大きさ、フォーマットはどうするか）、回収方法（通信か郵送か）、ファイル形式（各項目データの区切り、順など）、データ項目（固定長か可変長か）などを検討しなければならない。

さらに、データの内容についても、著者名（姓名の区切りやカナ読みと表記）、ディスクリプタ（半角カナか全角漢字か）、データ項目の順序、ゲタ字の処理などの細かい問題も整理しなければならない。

また、編集過程で必然的に発生する調整作業の負担を誰が行うのか、費用はどう手当するかは、これまでの経験からも、技術的な課題以上に大きな関門と

なると判断される。

(2) 現提供手段以外の方法の模索など

提供手段も、現在JOINTデータを提供している手段だけがすべてではない。新しい提供手段は可能かどうか、従来の提供手段はそのまま適切かどうか、従来十分検討できなかった点も整理してみることが重要になろう。

たとえば、CD-ROMや光磁気ディスクをメディアとして経済文献研究会による自主制作・配布の方法も考えられる。通信ネットワークの可能性を模索することも必要であろう。さらには、参加機関以外からの新規参加の可能性や作業マニュアルの再検討も要検討事項のひとつとなろう。

3. 採録作業の省力化と相互利用環境構築のためにパソコンを利用する事例

個々の参加機関が行う論文・記事採録作業のための、コンピュータ・アプリケーションをとりあげる。作業の省力化を図ることだけにとどまらず、作成されるデータベースをインハウスで利用する環境を整備し、資料室業務の合理化を図ろうとする意図を持っている。

また、各機関が作成した機械可読ファイルを統合化して、相互利用環境を構築し、「情報化時代」に望まれる資料管理部門の相互協力体制を実現するための条件を検討する。

3. 1 使用するパソコンとソフトウェア

(1) いわゆる「ダウンサイジング」の言葉に代表されるように、パソコンの利用環境は激変しつつある。昨今では、相当大規模な業務システムにもパソコンが利用されるようになっている。

こうした背景には、今までパソコンを利用する上での大きな制約となっていた機種間でのソフト、データの互換性の壁が取り除かれようとしていること、また、価格性能比が著しく向上し、初期投資価格、運用コストが少額で済むようになっていること等がある。

このような環境を踏まえて、ここでは、日本電気製PC-9821Apシステムを使用した。(注1)

(2) アプリケーションは、OSの主流となっている、MS-DOS環境下で動作するものとした。仮名漢字変換の効率の善し悪しは作業能率を大きく左右する。ここでは、フロントプロセッサとして、広く一般に利用されているものを使用した。(注2)

(注1) 他の国産の主要機種、IBM PS/55等でも使用できる。

(注2) ジャストシステム製「一太郎 Ver 5」を使用した。

3. 2. 採録作業のためのアプリケーション

(1) レコード構成

レコードをどのように構成するかは、将来にわたって蓄積されてゆくデータの内容に深くかかわる最も重要な問題である。また、アプリケーションの効率にも深く関係する。

このため、ほぼ3万件のデータファイルのレコードを検証してみた。

レコード内容を、専ら表示に用いる書誌事項項目と検索用語項目の二つの部分にわたって検討を加えた。この結果、1レコード長が約1キロバイトであれば必要条件を満たすことができることがわかった。(図3-1参照)

(2) 書誌事項の項目

書誌事項は、記事標題、著者名、掲載誌名、発行年月日、巻号、掲載ページ、抄録・要約等の項目で構成する。

(3) 検索用語(ディスクリプタ)の項目

著者名、団体名、一般検索用語、分類等で構成する。

(4) その他

文献番号、登録日、処理機関名(記号)等の処理事項で構成する。

3. 3 アプリケーションの機能

アプリケーションでは以下のような機能を設けた。

- ① データ入力、訂正、削除、レコード内容の印刷等の基本機能
- ② 採録雑誌管理、及び連載論文・記事の管理の二つの機能。
- ③ 検索用語を管理するための機能。
- ④ 「論文・記事紹介」を印刷する機能。
- ⑤ データファイルをインハウスで検索して利用する機能。
- ⑥ データ交換のためのテキストファイルの作成機能。

以下に、それぞれの機能を概観する。(図3-2参照)

(1) 書誌事項の入力

書誌事項の漢字入力は、使用するフロントプロセッサの使用法に準拠する。入力画面は、馴染みやすいカードイメージで設計し、画面のスクロール範囲を殆どなくしている。しかし、これにとらわれる必要はなく、画面をスクロールさせて入力する形でも良い。(図3-3、図3-4参照)

(2) ディスクリプタの入力

ディスクリプタを「漢字」とするか、「かな」(半角)とするかは議論の分かれるところではある。このアプリケーションではどちらにも対応している。インハウスで利用する場合ではどちらでも良いが、相互利用の為には、データの整合性を保たなければならないので、いずれかに統一しておく必要がある。また、一般検索用語として、自然語(フリーターム)の使用を想定している。

(3) データ訂正

該当するレコードの文献番号を指示して、画面上で訂正する。(図3-5参照)

(4) データ削除

該当するレコードの文献番号を指示して、タイトルを表示させ、画面上で確認のうえ削除する。(図3-6参照)

(5) レコード内容印刷

文献番号の範囲を指定して、その範囲内の全レコード内容を印刷する。前項の訂正、削除の場合の典拠となるだけでなく、登録データ台帳として役割をもたせる。(図3-7参照、図3-8参照)

(6) 採録雑誌管理

採録雑誌のデータ入力、訂正、削除、採録雑誌一覧表の印刷等の処理で構成している。

採録作業時に、該当雑誌名を直接入力しないで、雑誌コード（予め決めておく）を入力すると雑誌名に変換される仕組みになっている。これは、入力の手間を省くだけでなく、雑誌名の表記形式（入力形式）を標準化する為に必要である。

予め雑誌コードと雑誌名対応リストを印刷しておいて入力時に使用するか（図3-9参照）、または、画面にウィンドウを開いて参照入力するかはいずれかを選択するようにする。前者の場合は、雑誌コードが単純な方が入力しやすいが、後者の様にウィンドウから参照入力する場合は、ISSN等を用いてもかまわない。

また、このファイルは、それぞれの雑誌の、発行頻度、発行所、所蔵期間、誌名変更等の記録にも使える注記等の項目で構成している。したがって、インハウスで利用する「採録雑誌一覧表」ができる。（図3-10参照）

各機関のデータを統合化した場合、任意の印刷様式で参加機関毎の所蔵リスト（ユニオンリスト）もきわめて簡単に作成できることになる。

（7）連載記事の管理

連載記事ファイルは、採録作業時に、連載記事であることを認識させる記号を入力することによって自動的に作成される。

任意の時点で、「連載記事一覧表」を印刷しておき、次回の入力時に参照表示し、必要部分に訂正を加えて確定データとする。採録作業を省力化するだけでなく、ディスクリプタの統制にも役立つ。（図3-11参照）

（8）ディスクリプタ管理

レコード毎に必要なかつ十分なディスクリプタが付与されているか否かは、データベースの信頼性を左右する重要な問題である。特に、専門分野のデータベースではその傾向が顕著である。

しかし、実務上の韻語に限らず、とりわけ一般検索用語として自然語を用いる場合には、用語の統一性を維持してゆくのは難しい。

このため、任意の時点で、データベースで使用しているディスクリプタとその使用件数を表示した一覧表を印刷し、この内容に検討を加えて用語の統制・管理を行うこととしている。

具体的には、現在使用しているディスクリプタが、どのレコードの、どこの項目で使用されていても、一括して更新してしまおうというものである。また、ディスクリプタを指示し、それを含むレコードだけを表示させて用語を修正することも可能である。(図3-12参照、図3-13参照)

(9) インハウスで行うデータ検索

蓄積処理したデータベースをインハウスで利用する。利用手段を用意することが重要な職能である資料管理部門では必要な機能である。

検索の都度演算式を記述する煩雑さを省くため、予め条件式を内在させている。検索条件指示画面の項目の横の関係をOR、縦の関係をANDとしているのがそれである。

また、比較的新しいデータが要求されることが多いので、雑誌の発行年を指定して絞り込むことができるように配慮している。(図3-14参照)

検索結果は、一画面4件ずつ至近データから降順に一覧表示する。(図3-15参照)

この画面で、ノイズと考えられるデータは排除し、該当データの詳細を一件ずつ表示させるか、印刷するかを指示する。(図3-16参照、図3-17参照)

(10) 雑誌論文・記事紹介

必要であれば、採録したデータを「雑誌論文・記事紹介」を印刷してインハウスで利用する。検索専用の端末が用意できない場合は、利用手段の一つとして有効であろう。(図3-18参照)

(11) テキストファイルの作成

データ交換のためのファイルを作成する。
文献番号の範囲を指定して、フロッピーディスク上にテキストファイルを作成する。テキストファイルは、リスト形式、固定長形式の二つの代表的な形式を例示したが、データを統合化する側で処理しやすいものであれば他の形式でも良い。(図3-19, 図3-20参照)

3.4 相互利用環境の構築

各機関の作成した機械可読ファイルを用いて、相互利用環境を構築するためには、フロッピーディスクを用いる方法、通信回線を利用する方法、CD-ROMを用いる方法等々である。

ここでは、最も簡単で安価な方法としてフロッピーディスクをデータ交換媒体として用いる方法を取りあげた。

そして、参加各機関が個々にデータ交換を行うのではなく、データ管理センター（仮称）を設けてデータを統合化し、参加機関が検索利用できるような仕組みを考えている。

（1）センターの必要とするハードウェア

一機関の場合と異なり、センターで管理・保守するデータ量は膨大になるので、大容量の記憶装置と高速処理機、また、不測の事態に対処するため、バックアップ装置が必須であろう。

（2）センターが必要とするソフトウェア

センターが必要とするソフトウェア内容は、各機関が提供するデータを統合化できる機能、各機関に配布する交換媒体の作成機能だけでなく、データ管理上の幾つかの処理、例えば、機関別提供データの量、機関別利用状況等の把握のための処理等も必要となろう。

ここでは、フロッピーディスクをデータ交換媒体とする場合に限って、相互利用環境を構築することを考えたが、通信回線を利用して、個々の参加機関がデータをセンターに送信して蓄積し、オンラインで検索利用する方が合理的であろうし、蓄積されたデータをCD-ROMで利用する方がより経済的である場合もある。

いずれにしても、まず参加機関が機械可読ファイルを作成することが前提であり、ついでセンターをどのような組織で、何処に設けるか、費用負担をどのように分担してゆくか等が、今後検討するべき課題である。

	項目名	項目数	一項目の長さ(単位バイト)
示 項 目	タイトル		160
	執筆者名		76
	雑誌名		40
	巻号		20
	発行年月日号		14
	掲載頁		12
	内容抄録		200
デ ィ ス ク リ プ タ	分類	3	8
	執筆者名		40
	執筆者名	2	20
	団体名		40
	団体名	2	20
	一般検索用語	10	20
処 理 項 目	文献番号		6
	登録日		8
	処理機関名		20
	その他処理項目	予備複数	80

図 3-1 レコード構成

□□□□□ JOINTデータ処理システム □□□□□

データ登録	論文検索
データ訂正	キーワード管理
データ削除	採録雑誌管理
データ台帳印刷	連載記事印刷
論文・記事紹介印刷	テキストファイル作成

経済文献研究会・プロトタイプ 1994.1

図3-2 メニュー画面

論文・記事データ入力画面		文献番号 [19078] : 登録日 [1994/ 3/25]	
		[19055]	連載記事 []
タイトル	第三セクターによる観光レクリエーション・リゾート開発の現状と課題 (2)	検索用キーワード	
執筆者名	出井 信夫	1: [イス/イ/フオ]
誌名		2: []
巻号	469 年月日号 1993:06 :	3: []
	所載頁 81 ~ 105	4: []
分類	1 [022] 2 [786] 3 []	5: []
内容	観光レクリエーション・リゾート開発施策と第三セクターの代表的な事例 (承前) / リゾート法と第三セクター	6: []
コメント		7: []
		8: []
		9: []
		10: []
		団体名	1: []
			2: []

図3-3 入力画面

		[19060]	連載記事 [C]
タイトル	債権譲渡と債権差押えの競合、および、債権の二重譲渡一 順位の決定方法と、同順位の場合の法律関係について(特 殊債権譲渡・差押えの競合と第三債務者の対応)		
抄 録			
執筆者名	山田 誠一		
誌 名	旬刊金融法務事情		巻号 [1381]
年月日号	1993:08	:05-15	所載頁7 ~19
----- 検 索 項 目 -----			
分類記号	111432] 2[] 3[
執筆者名1.	[ヤマダセイイチ]	12:[
	3:[]	
1:[サイケンショウト]	13:[
4:[]	14:[
7:[]	17:[
10:[]	19:[
団体名	1:[]	2:[
	3:[]	

図3-4 入力画面

論文・記事データ訂正画面		文献番号 [19058] : 登録日 [1993/ 9/14]	
タイトル	戦後史を背負ったエコノミスト(大来佐武郎氏を偲ぶ)		検索用キーワード
執筆者名	宮崎 勇		1:[
誌 名	ESP		2:[
巻 号	253	年月日号	1993:05
		所載頁	12 ~13
分 類	11[] 2[] 3[
内 容			1:[
コメント			2:[
			3:[

図3-5 データ訂正画面

削除条件指示画面

文献番号	タイトル
19055	第三セクターによる観光レクリエーション・リゾート開発の現状と課題(2)
19066	振込取引と原因関係(3)決済、為替および振込理論の再構築のために

削除する文献番号を入力して 実行キー を押してください

図3-6 削除指示画面

から まで

印刷するデータの文献番号を指定して 改行キー を押してください

図3-7 印刷範囲指示画面

登録データ台帳(1994年 3月25日)

経済文献研究会・プロトタイプ 1994.1

19062 [1993 916]	債権者不確知供託に関する最高裁判決について(特集 債権譲渡・差押えの競合と第三債務者の対応) 熊谷 浩一 旬刊金融法務事情 26 ~ 28 p. 1: マガキコウイ 1: サケンヨウ 5: 9: 1: 1:	1993:08 :05-15号 [1361] 2: 3: サウキ 7: 2: 3: 8:	3: 4: キョウク 8: 3: [] 処理機関:
19063 [1993 916]	根抵当実務に関するアンケート調査の集計結果とその分析 特集 石井 眞司, 秦 光昭 旬刊金融法務事情 30 ~ 101 p. 1: イケン 1: テイケン 5: 9: 1: 1:	1993:08 :05-15号 [1361] 2: ハミツキ 3: キンコウキョウ 7: 2: 3: 8:	3: 4: アンケート 8: 3: [] 処理機関:
19064 [1993 916]	貸金業者等のCP発行について 池田 唯一 旬刊金融法務事情 102 ~ 110 p. 1: イタダカ 1: マーシャル 5: 9: 1: 1:	1993:08 :05-15号 [1361] 2: 3: ノンバンク 7: 2: 3: 8:	3: 4: 8: 3: [] 処理機関:
19065 [1993 916]	信託代理店制度の概要と代理店契約 若松 彰 旬刊金融法務事情 111 ~ 116 p. 1: カマリア 1: シンタクイリケンセト 5: タ イリケンイキ 9: 1: 1:	1993:08 :05-15号 [1361] 2: 3: シンタクキンコウ 7: 2: 3: 8:	3: 4: チホキンコウ 8: 3: [] 処理機関:
19071 [1993 916]	アメリカにおける法人税・所得税の統合論の動向—アメリカ法律協会報告書の紹介 金子 宏 月刊資本市場 30 ~ 38 p. 1: カキヒ 1: ベイコ 5: 9: 1: 1:	1993:09 : 号 [97] 2: 3: ショトケイ 7: 2: 3: 8:	3: 4: テイ 8: 3: [] 処理機関:

図3-8 登録データ台帳

雑誌コード、誌名対応表

経済文献研究会・プロトタイプ 1994.1

雑誌コード	タイトル
742	News Week 日本語版
679	ニューヨークレポート (日本長期信用銀行)
506	NIRA政策研究
657	NIRAニュース
743	東洋経済統計月報
432	トラック輸送情報
801	年金情報
438	内外化学品資料
441	生コンクリート統計四半期報
507	年金と雇用
444	日化協月報
508	年次経済報告
633	日刊薬業
746	ニッキン
474	ニッキン
796	ニッキンレポート
448	日経エレクトロニクス
513	農林金融
25	NOMURA SEARCH
450	日経公社債情報
520	野村週報
521	ハイテック・マンスリー (岡三経済研究所)
522	判例時報
524	兵庫経済
104	ファイナンシャル・アドバイザー
453	日経商品情報 クォーターリー
454	日経商品情報 ウィークリー
527	ファイナンス
457	日経データプロ EDP
652	ファイナンス研究
460	日経ニューマテリアル&テクノロジー
653	フィナンシャル・レビュー
530	富士タイムズ
532	不動産研究
534	物価資料
537	物価指数月報
466	日経ベンチャー

図3-9 雑誌コード誌名対応リスト

採録雑誌一覧表 (1994年 2月 9日現在)

経済文献研究会・プロトタイプ 1994.1

雑誌コード	誌名 / 発行頻度	発行所 / 所蔵期間
16	ESP (M)) 経済企画協会	1991-
635	医学のあゆみ (W)) 医歯薬出版 1988.10リコ外'カク	1990-
607	一研レポート (第一證券経済研究所) (M)) 第一證券経済研究所 「投資展望」の改題	1993-
18	医薬ジャーナル (M)) 医薬ジャーナル社	1990-
19	インサイダー (SM)) インサイダー	1993-
20	インシュアランス 損保版 (W)) 保険研究所	1990-
189	INTERNATIONAL TAXATION 国際税務 (M)) 税務研究会	1982.1-
630	インド経済季報 (Q)) 日印調査委員会日本委員会	1987.6-
21	インベストメント (BM)) 大阪証券取引所	1949.1-
22	Will (M)) 中央公論社	1990-
4002	ARC情報サービス ()) 世界経済情報サービス	
23	ARCレポート (BA)) 世界経済情報サービス	(3)
795	AVジャーナル (M)) 文化通信社	1990-
724	エコノミスト (W)) 毎日新聞社出版局	

図3-10 所蔵雑誌一覧表

連載記事一覧表(1994. 2.14)

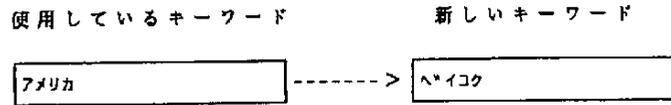
Global Business	20400	ウォルマート・ストアーズ Think Small 「小さく考え」大きく成長(日本的)
	20204	ABBアセア・ブラウン・ポベリーグローバルに考え、ローカルに行動する(
NBL	20264	弁護士による企業法務の処理(4) 東京における実態調査をふまえて
	20262	民事執行に関する最近の諸問題(中)
	20265	ECの司法制度(3) (世界の司法制度 5)
	20015	法実践と法学部における民事法教育(上)
	20016	信託・SPC(特定債権譲受業者)と財産管理制度(3) -取引構造の特性と
インベストメント	20006	平成4年証券取引法の改正について(6) 金融制度改革(1) (証券取引法
	20007	平成4年証券取引法の改正について(7) 金融制度改革(2) (証券取引法
	20188	配当落ち評価から見た日経225オプション市場の成熟(株価指数先物・オブ
	20187	先物と合成先物による疑似裁定取引とベース・リスク(株価指数先物・オブ
	20186	オプションの機能と価格形成-日経平均オプションによる実証(先物研究会
	20185	平成4年証券取引法の改正について(3) 証券取引等監視委員会と自主規制機
エコノミスト	20144	ノーベル経済学賞 その栄光と偏向 下
金融	20051	外国銀行の米国における活動(下)
金融ビジネス 月刊	20121	逆説・円高が日本を救う(下) -土地・カネの流動化を急げ
月刊資本市場	20260	日本の「アセット・マネジメント」あれこれ(45) 日本の投資信託税制の考
国際金融	20276	大アジアへの展望-インドへのADB貸付開始(国際化四十年 28)
	20277	国際化時代の先物取引(含オフバランス)の諸機能の考察(15)
国際商事法務	20268	アメリカ動産担保法の実務(第3回) -著作権(Copyrights)に対する担保権
	20269	国際税務の総合的研究
	20270	メキシコ国1992年改正会社法(3)
旬刊金融法務事情	20392	「民事訴訟手続きに関する改正要綱私案」の概要(1)
旬刊経理情報	20134	トステム-急成長とドメイン拡大のためのM&A戦略(フィールド・スタディ
	20359	日本型リエンジニアリングの基本構想(日本型リエンジニアリングの実践技法
商事法務 別冊	20316	株主総会想定問答集 平成6年版
	20315	株主代表訴訟と取締役心得(取締役シリーズ 2)
証券アナリストジャー	20027	オプションと先物(第4回)(入門講座)
証券調査(新日本証券	20033	日経平均先物と現物株の価格形成、新先物の今後の展望(3)(証券市場)
証研レポート	20281	日経平均先物・オプション平成5年12月限
信託	20352	紹介:K.W.Ryan 「大陸法における信託の受容」-大陸法系における信託法研
投資月報(日興リサー	20382	シャープ5分類によるスタイル分析-株式運用の意思決定支援ツールとして(
法学協会雑誌	20407	資産移転課税(遺産税、相続税、贈与税)と資産評価(3) -アメリカ連邦遺

図3-11 連載記事一覧表

キーワード	件数	キーワード	件数	キーワード	件数
キヤブシテ` イスベ` ンチー	1	キヨウソウジ` ヨクケン	2	キヨジ` イクスイジ` ン	1
キヤブシユマネジ` メントチービ` ス	1	キヨウソウセイヤク	27	キヨジ` イクヨウシヤン	1
キヤト`	1	キヨウソウセイヤク	1	キヨニシカ	1
キヤビ` タルケ` イン	11	キヨウソウニユウチツ	2	キヨミズ` トキ	1
キヤビ` タルケ` インカセ` イ	16	キヨウソウホク	1	キヨキ` スタン	1
キヤビ` タルフライト	1	キヨウソウリヨク	3	キン	3
キヤブ` テン	1	キヨウソウリヨクキヨウカ	1	キンイブカカクハンハ` イネウシキ	2
キヤム	1	キヨウタク	8	キンカイカイウン	1
キユーシーガツト` ウ	1	キヨウチヨク	2	キンキ	12
キユーレンシオ	2	キヨウチヨクカイニユク	3	キンキユクケイチ` イタイチク	6
キユキユウイリヨク	1	キヨウチヨクイウシ	3	キンキユクウシ	2
キユキユウキユクメイシ	1	キヨウチヨウリチキ`	1	キンシジ` ヨク	1
キユクチイカツト` ウ	1	キヨウツウツウカ	1	キンジ` カ` ネ	3
キユクチイハ` イシユク	1	キヨウテイセイヤク	1	キンセンチヤケン	1
キユウシユク	6	キヨウト	1	キンセンシヤク	3
キユウシユクカ` ヲヘ` イ	1	キヨウト` ウウンエイ	1	キンソクハ`	1
キユウシヨウケイチク	1	キヨウト` ウカ	1	キンソ` クセイヒンキ` ヨクカイ	5
キユウセイト`	1	キヨウト` ウカイハク	2	キンチヤンシヤ	4
キユウフスイジ` ン	1	キヨウト` ウクミアイ	15	キントウシ	1
キユウヘ` ヲハイシ	1	キヨウト` ウケンキユク	1	キンホンイセイ	1
キユウミンガ` イシヤ	2	キヨウト` ウケンキユクカイハク	1	キンユク	27
キユウリヨクテンビ` キ	1	キヨウト` ウケンキヨク	2	キンユクカイカク	4
キヨウイク	4	キヨウト` ウチヤケンカイトリキコウ	1	キンユクカクメイ	14
キヨウイクサンキ` ヨク	1	キヨウト` ウセイヤン	2	キンユクカブ`	2
キヨウイクサンキ` ヨクカイ	4	キヨウト` ウソシキ	1	キンユクカンク	18
キヨウイクセイチク	2	キヨウト` ウソシキキンユクキカン	5	キンユクキカン	162
キヨウイクトウシ	1	キヨウト` ウテイトウ	1	キンユクキカン	1
キヨウイクヒ	3	キヨウハ` イ	5	キンユクキカンケイエイブツカ	1
キヨウカン	1	キヨウハ` イ7ト` ウチン	1	キンユクキカンチヨチク	1
キヨウキユウリヨク	1	キヨウランブ` ヲカ	1	キンユクキキ	2
キヨウコク	29	キヨウリヨク	1	キンユクキヨウコク	10
キヨウセイ	2	キヨクチセンソク	1	キンユクキンキユウソチ	2
キヨウセイコウカイイブケセイト`	1	キヨクトク	1	キンユクキング` イカネウブン	1
キヨウセイシツコク	1	キヨクトウチキ	2	キンユクキ` ジ` 1ツ	1
キヨウソク	2	キヨシユクキン	1	キンユクキ` ヨク	1

図3-12 ディスククリプター一覧表

キーワード更新指示画面



確認してから 実行キー を押して下さい

.....
キーワード更新処理中止 = 終了キー

図 3-13 検索用語の更新画面

雑誌論文・記事検索条件入力画面

キーワード	[ケイザイ] or []
	[] or []
	[] or []
執筆者名	[] or []
発行年	[] から [] まで

検索語を入力して 実行キー を押して下さい

図 3-14 検索条件入力画面

[該当データ 58件] 詳細表示・1, 印刷・2 該当番号を選択して下さい []

1 景気対策はいらないー消費を無理強いするより低成長に耐える術を学ぼう (緊急特 飯田 経夫 V o i c e	199312	(58	-71	p)	[19604] ()
2 90年代不況は公共投資では救えない (談台と公共事業) 伊東 光晴 世界	199312	(56	-70	p)	[19633] ()
3 長期・構造的破綻への道 (苦悶する日本資本主義 第2回) 内橋 克人 世界	199312	(102	-112	p)	[19634] ()
4 中国の経済調整策と金融・財政制度の改革 會根 康雄 財界観測 (野村総合研究所)	199311	(56	-87	p)	[19568] ()

★詳細表示,印刷をしないデータには [X] を入力して 実行キー を押して下さい

図3-15 検索結果一覧表示

詳細表示画面

執筆者名	内橋 克人
タイトル	長期・構造的破綻への道 (苦悶する日本資本主義 第2回)
誌名	世界
巻号	589 (1993:12 : 号)
所載頁	102 ~ 112
抄録	円高を貸下げと雇用調整で乗り切る、という発想で国際競争力を再び強化すれば、さらなる円高が日本経済を襲うだろう。それは自分の首を締めるに等しい選択なのである。しかし「持った」をかける政治勢力がない。

図3-16 詳細表示画面

検索結果 (1994. 2. 8)

経済文献研究会・プロトタイプ 1994.1

景気浮揚、政策介入は景気の底を見極めてから—いまは「我慢のとき」だ 小野 五郎 タイミングの悪い政策介入は、景気の「底」の到来を遅らせ、いざという時に打つ手がな いということにもなりかねない。いまは市場の自力回復に任せるしかない。	[20146]
エコノミスト	1994.01 .18 号[72(3)] 38 ~42 p.
「中小共同買取機構」の提案—百家争鳴の「土地買い上げ構想」を斬る 宮尾 尊弘 不況が深刻化するにつれ、「公的資金」による土地買い上げ論が急浮上してきた。代表的 な買い上げ構想を検討したうえで、中小企業を対象とした共同買い取り機構を提案する。	[20190]
週刊東洋経済	1994.01 .15 号[5189] 74 ~77 p.
日本経済の中期展望(1994~98年度)—成熟化に向かうわが国経済の課題 日本総合研究所調査部 深刻な景気後退をもたらした基本的背景を整理し、その調整圧力の行方を吟味。景気底打 ち後の中期的な成長力、回復コース、現在の不況を克服し中期的な安定成長軌道に乗せるた めの処方箋について検討。	[20063]
Japan Research Review	1994.01 . 号[4(1)] 4 ~28 p.
日本経済再生ラストチャンス—減税だけで解けないジレンマ、高齢化社会へ500兆円投 資を 竹中 平蔵 500兆円規模の新社会資本整備計画の策定を提唱する。同時に公共事業を外国企業に開 放し業界の癒着体質に対する拮抗力を作ること、首都移転によって政財官の関係を断ち切る 環境を作ること提唱する。	[19827]
This is 読売	1994.01 . 号[4(10)] 140 ~157 p.
「新産業・雇用創出計画」を急げ 島田 晴雄 行きづまった日本経済が、より新しい発展の可能性のある山に登るためには、一度、構造 改革の谷川を渡る試練を経なければならない。いまこそ官民は、中長期的・総合的な構想・ 戦略に基づく政策を推進する必要がある。	[20001]
中央公論	1994.01 . 号[109(1)] 48 ~62 p.
90年代不況は公共投資では救えない(談合と公共事業) 伊東 光晴 投機の失敗、予見の誤りによる過剰投資、そして銀行の自己救済—そのための円高による 産業界の苦難—それを公共投資によって救うことはできない。今こそ、企業体質改善、技術 開発等、企業家の社会的役割が重要。	[19633]
世界	1993.12 . 号[589] 56 ~70 p.
コンピュータ日本、まだ起死回生の秘策はある 梅田 望夫 IBM社の凋落に象徴されるコンピュータ産業の激変の中で、苦境に喘ぐ日本の各メーカ ー。だがコンピュータ産業が間違いなく成長産業だという事実は忘れてはならない。不況対 策だけでない再生のシナリオがあるはず。	[19605]
中央公論	1993.12 . 号[108(13)] 100 ~113 p.

図3-17 検索結果の印刷

証券（海外）

ドイツ・オランダの年金基金と証券投資－銀行と年金業務の関連 [20282]

代田

ドイツの年金基金の証券投資はスペシャル・ファンドの購入であり、ドイツ3大銀行が深く関与している。オランダでは公務員年金が世界最大規模の資産を保有し、2大銀行は投資アドバイザー業務で関与している。

証研レポート 1994.01 号[1506] 33 ~51 p.

産業

激変する94年の情報産業 特集 [20104]

次なるコンセプトはコンシューマー・オリエンテッドだ／経営を再活性化する「リエンジニアリング」とは／「マルチメディア」元年－CATVが台風の目になってきた

コンピュータピア 1994.01 号[28(328)] 19 ~37 p.

不動産市場の現状と建設循環について [20152]

三浦 文敬, 田口 裕之, 野坂 博南

明暗分かれるマンション市場とオフィスビル市場の動向を整理する。さらに、オフィスビルを含む民間非住宅建設を民間設備投資の一部分と考えることで、その長期的な動向を検討する。

経済月報（経済企画庁） 1993.12 号[510] 21 ~38 p.

JR東日本株の上場と残された国鉄改革の課題 [20075]

橋本 尚人

分割・民営化後の各社の業績は良好に推移し、「鉄道の再生」は果たせたかにみえるが、現行料金制度と株式会社制度の関係、経営の自主性の確保、国鉄清算事業団の巨額の債務等、残された課題も多い。

財界観測（野村総合研究所） 1994.01 号[59(1)] 110 ~141 p.

環境保護林の必要性について－日本の森林と林業のあり方・2 [20111]

川北 英隆, 俣野 文彦

木材生産林と環境保護林を区別すること、木材生産林も長期に育林する割合を増加させること、環境保護林には金銭的な手当を十分考えること、国有林野財政のあり方を再考すること、人手の確保、などが重要となる。

調査月報（ニッセイ基礎研究所） 1994.01 号[67] 36 ~59 p.

出陣メインフレーム自己改革が新市場を開く 特集 [20079]

田中 一実, 森 永輔

危機に直面するメインフレーム崩壊するプロプライエタリ・ビジネス／メインフレーム・ビジネス再構築のシナリオ－自社のショールーム化でユーザー・ニーズを喚起する

日経コンピュータ 1994.01 .10 号[328] 40 ~62 p.

図3-18 雑誌論文・記事紹介

4. JOINTの将来の展開

4. 1. 現状の問題点

4. 1. 1. JOINTの原点

経済文献研究会のように業種を越えた様々な企業や団体によって構成される組織が、15年間もの長きにわたり、一つの雑誌記事索引を共同で作成し続けてきた事例はほかにはなく、きわめてユニークな存在と言えよう。

こうした共同作業（データベースの共同構築）が長期間にわたって継続しえた理由としては、次のことが挙げられる。

すなわち、経済文献研究会は、業種を越えた企業・団体の集まりではあるが、会員機関のなかで実際にこの共同作業に従事するセクションは、いずれも専門図書館という共通の土壌の上に育まれた組織であったことである。言い換えれば、専門図書館同士の組織であるために、経済文献研究会という相互補完的組織が成立しえたのであり、また、JOINTというその果実を一般の利用に供するという点についても、利用者オリエンテッドという図書館本来の理念に基づいて、いわば社会貢献活動という位置づけから成しえたのである。

経済文献研究会の設立経緯についてはすでに触れたが、データベース共同構築の趣旨は、以下の3点に集約できよう。

- ① 採録対象誌を会員機関で分担することにより、各機関ともインデクシング作業の合理化が図れること。
- ② 雑誌記事索引を機械可読データ・ファイル化することにより、検索機能の効率化・高度化が図れること。
- ③ 採録対象誌を、各々の分野を専門とする図書館（会員機関）が担当することにより、索引の質的向上が図れること。

すなわち、経済文献研究会が設立される以前から、各機関ともに、それぞれが同じような雑誌記事索引を作成していたわけであるが、これを共同作業化することにより、上記のメリットが生じるものと考えられた。

しかしながら、当初期待されていたこうしたメリットのなかには、結果的に効果を上げることができなかつたものもあり、また、予想していなかつた新たな問題も生じてきている。

4. 1. 2. 技術的な問題点

その一つとして、作業量の増大が挙げられる。

雑誌記事索引が機械可読データ・ファイルとなったことから、キーワード検索などより高度かつ効率的な検索が可能となり、検索面での合理化（高度化）は成された。しかし、その反面、キーワードの付与作業など、検索機能の高度化・効率化のために不可欠とされる新たな作業が発生し、結果的に作業量が増大したことから、採録作業面での合理化（省力化）は達成できなかった。

また、かつて個々の機関において独自に雑誌記事索引を作成していた時に比べ、雑誌記事の採録から、採録されたデータを利用できるようになるまでの時間が長期化するという問題も生じている。

現状、オンライン・データベース・サービスの場合でも、各機関において採録作業を完了してから、そのデータを利用できるようになるまでには1～2か月のタイムラグが生じており、冊子体の場合では、2～3か月後でなければ採録した記事を検索できない。これに対して、会員機関が独自に雑誌記事索引を作成していた頃には、記事の採録作業が完了した時点から、その記事を検索することができたのである。

すでに第1章で述べたように、ビジネス情報は「生モノ」であり、速報性が重視される。こうした性質を持つビジネス雑誌記事の検索において、このようなタイムラグは看過できないものであることは論を待たない。

4. 1. 3. 事業としての問題点

以上のような、技術的な問題に加えて、事業としての問題も生じている。

元来、経済文献研究会は相互補完的性格の強い組織であり、営利を追求する組織ではない。したがって、互惠主義の立場から、各会員機関とも自機関内で

発生する採録作業等に関わるコストは、自己負担している。

しかしながら、冊子体JOINTを一般に頒布し、さらには、商業ベースのオンライン・データベース・サービスに対してJOINTファイルを供給する段階へと進んでゆくにつれて、経済文献研究会のような相互補完・非営利組織と、一般の営利企業がタイアップして事業を展開することの難しさが表面化してきている。

JOINTが広く一般に利用され、高い評価を受けるにつれて、会員機関が自ら負担しているコストのことを思い起こすのは自然の成り行きであろう。

これまで経済文献研究会は、専門図書館の共同体であるため、利用者へ便益を提供するという図書館本来の理念からその果実を一般の利用に供してきたが、こうしたプロジェクトを本格的に事業化しようとする場合には、情報の価値に対する評価という根本的な問題を含め、越えなければならないハードルは少なくないものと考えられる。

4. 2. 将来の展開

4. 2. 1. 二つの将来像

ビジネス雑誌記事データベースが扱うビジネス情報には、その寿命が短いものが少なくない。そうであればこそ、迅速にデータを処理し、そのデータを効率的に利用できるシステムを構築することが課題となる。

この課題を克服すること、すなわち、前節で述べた問題点のうち技術的な問題については、比較的容易に解決できる可能性が高い。その答えが、前章の共同構築プロトタイプシステムである。

ところで、このプロトタイプシステムの最大の特徴は、ユーザーがサプライヤーを兼ねているという点にある。

このシステムを経済文献研究会という組織内に組み込んだ場合には、個別企業あるいは団体という枠組みを越えたネットワークとなるが、本質的には、一企業内に構築されたシステムと変わりなく、自己充足的なシステム（クローズ

ド・ネットワーク) であると言えよう。

こうしたネットワークを複数の機関が共同で利用する際には、利用者には反対給付(採録作業の分担)を行う義務が生じることとなろう。この相互補完という形態は、まさしくJOINTの原点なのである。

したがって、原点への回帰がJOINTの将来像の一つとして浮かび上がってこよう。

一方、JOINTはすでに社会的に認知され、広範に利用されているという実態を踏まえれば、今後も継続して一般の利用に供することが、その社会的責任を全うすることともなろう。言い換えれば、前述のクローズド・ネットワークをオープン化した段階が、すなわちJOINTの二つ目の将来像となる。この段階では、どのような形態でオープン化を図るかが課題となろう。

4. 2. 2. 将来の方向性

前項では、JOINTの将来像をシステムの観点から捕らえてみたが、ここでは、その商品内容の観点から考えてみたい。

JOINTのセールスポイントの一つとして、その採録対象誌が広範であるということが挙げられる。

経済文献研究会が発足した当時の環境を振り返ってみると、当時もいくつかの雑誌記事索引が刊行されてはいたが、そのそれぞれが、ビジネス関係に弱い、採録対象誌が限られている、あるいは、一般には入手しにくいなどといった問題点を含むものであった。であるからこそ、JOINTの作成が企図されたわけであるが、その後は、様々なデータベースが出現し、それぞれが急速に普及しているなど、環境は大きく変化してきている。その意味では、JOINTの初期の目的は達成されたと言えよう。今後は、こうした環境の変化に対応して、JOINTも質的変革を図る段階に来ているものと考えられる。

そこで、定期刊行物形態の灰色文献(通常の出版物流通経路に乗らない出版物)に、改めてスポットが当てられる。灰色文献は、一般の流通市場では入手が難しく、これらを網羅的に収集しようとするのはさらに困難である。JOINTでは当初からこれらを採録対象としており、それ故に採録対象誌が広範に

なっている訳であるが、今後ともこうした特色を十二分に活かすことがポイントとなろう。

また、もう一つのセールスポイントとして、雑誌記事索引としての質が高いことが挙げられる。

これは、前述したように、経済文献研究会が実質的には専門図書館の集まりであることから、インデクシングのノウハウに長けているばかりでなく、採録対象誌をそれぞれの専門機関に分担させることによって、データベースが、各分野の専門家の利用にも十分耐える高度なものとなっている。

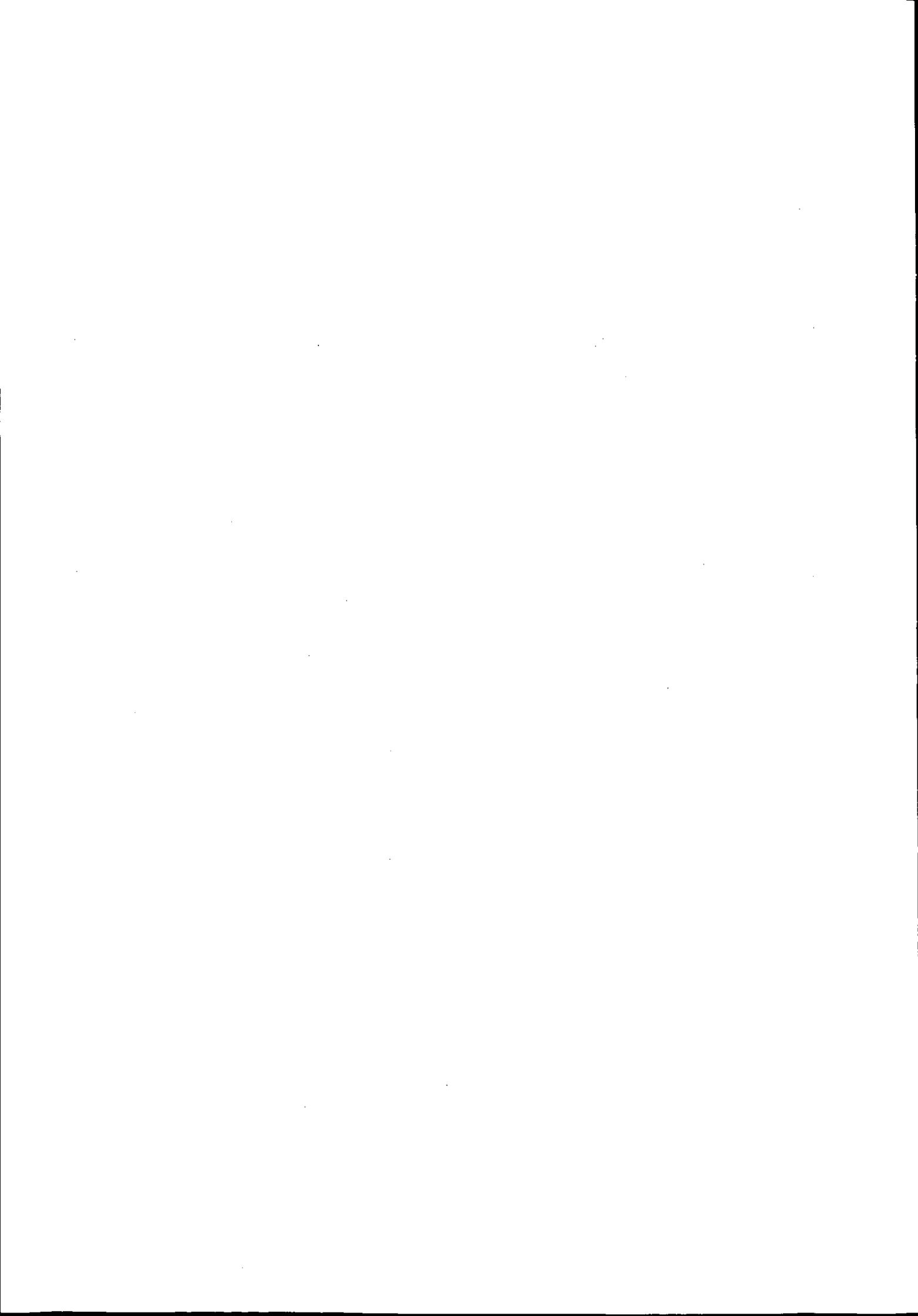
JOINTのようにそれぞれの分野の専門スタッフを揃えることは、商業ベースでは採算面から考えてかなり難しいことであり、経済文献研究会であればこそ可能なことであるといっても、あながち過言ではないだろう。

こうした二つのセールスポイントを踏まえ、利用者オリエンテッドという理念を想起すれば、フルテキストのデリバリーサービスが将来的な方向性を決める上で一つのキーとなることは明らかである。

フルテキストの供給については、著作権の問題等、事前に解決しなければならない問題がある。しかし、これらの問題が解決された段階を想定すれば、経済文献研究会の持つ利点がさらに活かされるものと思われる。それは、言うまでもなく、経済文献研究会を構成している専門図書館にとって、各々の専門分野における灰色文献を収集することは、本来業務の一つだからである。

最後に、将来展望をもう一步進めて考えてみれば、今後とも専門性の高いデータベースが次々と構築され、そうしたデータベース同士が国の内外を問わず有機的に結合するようになることが期待される。また、そうなれば、トータルとしてのデータベースの質が飛躍的に向上するものと推察される。

添 付 資 料



JOINT収録誌名一覧

あ

あきた経済	月	秋田経済研究所
月刊アクロス	月	パルコ出版
アジア交流	年	大阪アジア中小企業開発センター
アジアトレンド	季	アジア経済研究所
あしぎん経済概況	月	とちぎ総合研究機構
アジ研ニュース	月	アジア経済研究所
季刊アスティオン	月	ティービーエス
月刊アドバタイジング	月	電通

い

石垣	月	日本商工会議所
岩手経済研究	月	岩手経済研究所
インベストメント	隔月	大阪証券取引所

う

潮	月	潮出版社
運輸と経済	月	運輸調査局

え

営業推進	月2	銀行研修社
エコノミスト	週	毎日新聞社
エネルギー	月	日本工業新聞社
エネルギー経済	月	日本エネルギー経済研究所

エネルギー・資源	隔月	エネルギー・資源学会
エネルギー総合工学	季	エネルギー総合工学研究所
月刊エネルギーフォーラム	月	電力新報社
エネルギーレビュー	月	エネルギーレビューセンター
エルダー	月	高齢者雇用開発協会
	お	
おおいとの経済と経営	月	大銀経済経営研究所
月刊大阪労働	月	大阪労働協会
大原社会問題研究所雑誌	月	法政大学大原社会問題研究所
オールセールス	月	日本実業出版社
岡山経済	月	岡山経済研究所
オフィス・オートメーション	季	オフィス・オートメーション学会編集委員会
	か	
海員	月	全日本海員組合
海運	月	日本海運集会所
海外鉱業情報	月	金属鉱業事業団資源情報センター
海外砂糖情報	月1～2	精糖工業会
海外電気通信	月	電気通信政策総合研究所
海外電力	月	海外電力調査会
海外投資研究所報	月	日本輸出入銀行海外投資研究所
海外労働時報	月	日本労働研究機構
海外労働情勢月報	月	労働省国際労働課
外交フォーラム	月	世界の動き社
外国の立法	隔月	国立国会図書館調査立法考査局
海事産業研究所報	月	海事産業研究所
会報（北陸経済連合会）	年6	北陸経済連合会

外務省調査月報	不	外務省情報調査局調査室
季刊家計経済研究	季	家計経済研究所
化繊月報	月	日本科学繊維協会
かんきょう	隔月	ぎょうせい
環境管理	月	産業環境管理協会
環境と公害	季	岩波書店
官公労働	月	官業労働研究所
関西経協	月	関西経営者協会
関西交通経済研究センター	年4	関西交通経済研究センター
環太平洋ビジネス情報RIM	季	さくら総合研究所環太平洋研究センター
関東経協	季	関東経営者協会
	き	
機械振興	月	機械振興協会
企業会計	月	中央経済社
企業実務	月	日本実業出版社
企業と人材	月2	産業労働調査所
企業福祉	月2	産業労働調査所
基金調査季報	年3	海外経済協力基金
技術と経済	月	科学技術と経済の会
九経連月報 あすの九州・山口	月	九州・山口経済連合会
行政管理研究	季	行政管理研究センター
行政とADP	月	行政情報システム研究所
京都の労働経済	季	京都府労働部労働問題調査室
きんきQUARTERLY	季	近畿銀行調査部
銀行実務	月2	銀行研修社
近代セールス	月2	近代セールス社
近代中小企業	月	中小企業経営研究会
金融	月	全国銀行協会連合会

金融研究	不	日本銀行金融研究所
週刊金融財政事情	週	金融財政事情研究会
月刊金融ジャーナル	月	金融ジャーナル社
金融情報システム	月	金融情報システムセンター
金融ビジネス	月	東洋経済新報社
旬刊金融法務事情	旬	金融財政事情研究会
	け	
経営教育	隔月	日本マネジメントスクール
経営行動	季	日本生産教育協会経営行動研究所
経営コンサルタント	月	経営政策研究所
月刊経営士	月	日本経営士会
経営史学	季	東京大学出版会
経営実務	月	企業経営協会
経営者	月	日本経営者団体連盟
季刊経営と経済（北海道銀行）	季	道銀地域企業経営研究所
経営と人事管理	季	日本人事管理協会
経営と歴史	不	日本経営史研究所
経営法曹	季	経営法曹会議
増刊経営レポート（だいぎん経営振興センター）	季	だいぎん経営振興センター
慶応経営論集	年 3	慶応義塾経営管理学会
景気観測	月	国民経済研究協会
経研レポート	月	長野経済研究所
経済界	隔週	経済界
経済経営研究（開銀）	不	日本開発銀行設備投資研究所
経済月報（朝日生命保険）	月	朝日生命保険総合企画部
経済月報（紀陽銀行）	月	紀陽銀行調査部
経済月報（経済企画庁）	月	経済企画庁調査局
経済月報（三和銀行）	月	三和銀行

経済月報（十六銀行）	月	十六銀行総合企画部
経済月報（長野経済研究所）	月	長野経済研究所
経済研究所報（経済同友会）	年	経済同友会
経済広報	月	経済広報センター
経済・産業の動き	月	日本興業銀行調査部、産業調査部
経済情報（さくら銀行）	月	さくら銀行調査部
経済人	月	関西経済連合会
経済調査	月	大和銀行調査部総合研究所
経済動向月報（通商産業省産業政策局）	月	通産資料調査会
経済同友	月	経済同友会
経済トピックス（青森銀行）	月	青森銀行調査情報部
経済トピックス（住友銀行）	月	住友銀行経済調査部・事業調査部
経済ニュース（鹿児島地域経済研究所）	季	鹿児島地域経済研究所
経済の動き（安田信託銀行）	月	安田信託銀行調査部
経済分析	不	経済企画庁経済研究所
経済レポートOSAKA	月	大阪銀行総合企画部
旬刊経理情報	旬	中央経済社
月刊研究開発マネジメント	月	アーバンプロデュース出版部
原子力工業	月	日刊工業新聞社
原子力資料	月	日本原子力産業会議
建設統計月報	月	建設物価調査会
現代	月	講談社
	こ	
公営企業	月	地方財務協会
公益法人	月	公益法人協会
工業技術	月	にっかん書房
興銀調査	不	日本興業銀行資料センター
公庫月報（農林漁業金融公庫）	月	農林水産長期金融協会

工場管理	月	日刊工業新聞社
公正取引	月	公正取引協会
高速道路と自動車	月	高速道路調査会
国際エネルギー動向分析	月	日本エネルギー経済研究所
国際開発ジャーナル	月	国際開発ジャーナル社
国際協力	月	国際協力事業団
国際金融	月2	外国為替貿易研究会
国際資源	月	国際資源問題研究会
国際商事法務	月	国際商事法務研究所
国際人流	月	入管協会
国際問題	月	日本国際問題研究所
国民経済	年2	国民経済研究協会
国民経済計算	季	大蔵省印刷局
国民生活研究	季	国民生活センター
コンテナリゼーション	月	日本海上コンテナ協会
コンピュータピア	月	コンピュータ・エージ社

さ

財界	隔週	財界研究所
財界観測	月	野村証券
週刊財経詳報	週	財経詳報社
財政金融統計月報	月	大蔵省印刷局
財務調査	不	明治生命保険財務業務部
さぎん経済レポート	月	佐賀銀行総合企画部調査課
山陰の経済	月	山陰経済経営研究所
産開研論集	年	大阪府立産業開発研究所
産業開発レポート	年16	常陽産業開発センター
産業訓練	月	日本産業訓練協会
産業情勢	月	北国銀行企画部調査課

産業と環境	月	産業資料調査会
産業と情報	季	日本情報処理開発協会
産業能率	月	大阪能率協会
産業立地	月	日本立地センター
カンパインジャーナル	不	日本産業技術振興協会
	し	
ジェットロセンサー	月	日本貿易振興会
しがぎん調査レポート	月	しがぎん経済文化センター
四銀経営情報	隔月	四銀経営研究所
資源テクノロジー	季	日刊工業新聞企業情報センター
[資源とエネルギーを大切にす国民運動] 中央会議会報	季	あしたの日本を創る協会
月刊自治研	月	自治研中央推進委員会事務局
自治研究	月	良書普及会
実業界	月	実業界
自動車海外情報	季	日本自動車工業会
自動車技術	月	自動車技術会
自動車研究	月	日本自動車研究所
自動車工業	月	日本自動車工業会
自動車とその世界	季	トヨタ自動車(株)広報部
自動車販売	月	日本自動車販売協会連合会
月刊自動車部品	月	自動車部品出版
地熱エネルギー	季	新エネルギー財団地熱本部
地熱技術	不	地熱技術開発
月刊資本市場	月	資本市場研究会
事務機械	隔月	日本事務機械工業会
事務と経営	月	日本経営協会
住宅	月	日本住宅協会
住宅金融月報	月	住宅金融普及協会

出版ニュース	旬	出版ニュース社
ジュリスト	月2	有斐閣
別冊ジュリスト	不	有斐閣
酒類食品統計月報	月	日刊経済通信社
省エネルギー	月	省エネルギーセンター
証券	月	東京証券取引所調査部
証券アナリストジャーナル	月	日本証券アナリスト協会
証券業報	月	日本証券業協会
証券経済	年4	日本証券経済研究所
証券経済時報	不	日本証券経済研究所
証券月報	月	山一証券経済研究所
証券研究	不	日本証券経済研究所
証券資料	不	日本証券経済研究所
証券調査	月	新日本証券調査センター
証券投資	月	和光経済研究所
証券投資信託月報	月	証券投資信託協会
証券と投資	月	三洋証券広報宣伝室
証研レポート	月	日本証券経済研究所大阪研究所
商工金融	月	商工総合研究所
旬刊商事法務	旬	商事法務研究会
別冊商事法務	不	商事法務研究会
月刊消費者信用	月	金融財政事情研究会
情報管理	月	日本科学技術情報センター
情報の科学と技術	月	情報科学技術協会
省力と自動化	月	オーム社
職業能力開発ジャーナル	月	労務行政研究所
諸君!	月	文芸春秋
ショッピングセンター	月	日本ショッピングセンター協会
新エネルギー海外情報	月	新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギープラザ	不	新エネルギー財団計画本部

人材教育	月	日本能率協会マネジメントセンター
人事院月報	月	大蔵省印刷局
人事と厚生	旬	政経研究所
月刊人事労務	月	日本人事労務研究所
信託	季	信託協会
新潮45	月	新潮社
信用金庫	月	全国信用金庫協会
信用組合	月	全国信用組合中央協会
信用保証	不	全国信用保証協会連合会

す

スタッフアドバイザー	月	税務研究会
ステークホルダーズ - CBCCニュース	隔月	海外事業活動関連協議会

せ

税経通信	月	税務経理協会
別冊税経通信	不	税務経理協会
税務弘報	月	中央経済社
生命保険協会会報	不	生命保険協会
正論	月	産経新聞社
セールスマネジャー	月	ダイヤモンド社
世界	月	岩波書店
世界経営協議会会報	不	世界経営協議会
世界経済評論	月	世界経済研究協会
世界の農林水産	月	国際食糧農業協会
世界の労働	月	日本ILO協会
旬刊セキツウ	旬	セキツウ
月刊石油	月	石油工業時評社

石油開発時報	季	石油鉱業連盟
石油資料月報	月	石油通信社
石油政策	旬	セントラル通信社
石油の開発と備蓄	隔月	石油公団
石油文化	月	石油文化社
月刊世論調査	月	大蔵省印刷局
先見労務管理	月2	労働基準調査会
センター月報（南部経済センター）	月	南部経済センター
センター月報（新潟経済社会リサーチセンター）	月	新潟経済社会リサーチセンター
選択	月	選択出版
宣伝会議	月	宣伝会議社
専門図書館	年5	専門図書館協議会
戦略コンピュータ	月	日刊工業新聞社
	そ	
総研調査（長銀総合研究所）	不	長銀総合研究所
季刊倉庫	季	日本倉庫協会
総合社会保障	月	社会保険新報社
総合資料M&L	月2	労働新聞社
月刊総務	月	現代経営研究会
組織科学	季	白桃書房
租税研究	月	日本租税研究協会
ソネットシステム	季	ソーラーシステム研究所
損害保険研究	季	損害保険事業総合研究所
	た	
第一勧銀総研研究報告	不	第一勧銀総合研究所
代行リポート	不	東洋信託銀行証券代行部

週刊ダイヤモンド	週	ダイヤモンド社
ダイヤモンド・エグゼクティブ	月	ダイヤモンド社
大和投資資料	月	大和総研
たくぎん経済レポート	月	たくぎん総合研究所
たくぎん調査	隔月	たくぎん総合研究所
宅地開発	隔月	日本宅地開発協会
	ち	
地域開発	月	日本地域開発センター
地域開発ニュース	月	東京電力
地域経済	月	泉州銀行調査部
地域経済情報（鹿児島地域経済研究所）	月	鹿児島地域経済研究所
地銀協月報	月	全国地方銀行協会
知的資産創造	季	野村総合研究所情報リソース部
ちば経済季報	季	千葉経済センター
地方金融史研究	年	全国地方銀行協会
地方公務員月報	月	第一法規出版
地方債月報	月	地方債協会
地方財政	月	地方財務協会
地方税	月	地方財務協会
中央公論	月	中央公論社
中経連	月	中部経済連合会
月刊中小企業	月	ダイヤモンド社
中小企業金融公庫月報	月	経営ソフトリサーチ
中東協力センターニュース	月	中東協力センター
中東経済	月	中東経済研究所
中東経済・特別号	不	中東経済研究所
中東研究	月	中東調査会
長期金融	年2	農林水産長期金融協会

長銀レポート	不	日本長期信用銀行
調査（日本開発銀行）	不	日本開発銀行調査部
調査（三菱銀行）	月	三菱銀行調査部
調査季報（国民金融公庫）	季	国民金融公庫総合研究所
調査季報（七十七銀行）		七十七銀行調査部
調査季報（横浜市）	季	横浜市企画財政局調整室
調査月報（あさひ銀行）	月	あさひ銀行調査部
調査月報（大蔵省）	月	大蔵省大臣官房調査企画課
調査月報（香川経済研究所）	月	香川経済研究所
調査月報（群馬経済研究所）	月	群馬経済研究所
調査月報（国民金融公庫）	月	中小企業リサーチセンター
調査月報（七十七銀行）	月	七十七銀行調査部
調査月報（住友信託銀行）	月	住友信託銀行
調査月報（中央信託銀行）	月	中央信託銀行調査部
調査月報（東海銀行）	月	東海銀行調査部
調査月報（東洋信託銀行）	月	東洋信託銀行調査部
調査月報（ニッセイ基礎研究所）	月	ニッセイ基礎研究所
調査月報（福井経済経営研究所）	月	福井経済経営研究所
調査月報（福岡銀行）	月	福岡銀行調査室
調査月報（みやぎん経済研究所）	月	みやぎん経済研究所
調査月報（山形銀行）	月	山形銀行総合企画部
調査月報（山梨中央銀行）	月	山梨中央銀行情報調査部
調査月報 I R C	月	いよぎん地域経済研究センター
調査時報（電機労連）	年 6	全日本電機機器労働組合連合会
調査時報（日本債券信用銀行）	不	日本債券信用銀行調査部
調査情報（住友信託銀行）	不	住友信託銀行
調査情報（三菱信託銀行）	月	三菱信託銀行産業経済調査部
調査通信（三井信託銀行）	月	三井信託銀行調査部
調査特報（三菱銀行）	月 2 ~ 3	三菱銀行
調査特報（山形銀行）	不	山形銀行

調査ニュース（北海道銀行）	月	北海道銀行調査部
調査ニュース（みやぎん経済研究所）	不	みやぎん経済研究所
調査レポート（荘内銀行）	季	荘内銀行調査・情報開発室
調査レポート（日本信託銀行）	月	日本信託銀行調査部
調査レポート（山梨中央銀行）		山梨中央銀行情報調査部
貸金事情	旬	産業労働調査所
貸金実務	月2	産業労働調査所
貸金と社会保障	月2	労働旬報社

つ

通産ジャーナル	月	通商産業調査会
通商弘報	日	日本貿易振興会

て

ていくおふ	季	全日本空輸広報室
手形研究	月	経済法令研究会
鉄鋼界	月	日本鉄鋼連盟
テピス	月	学生援護会
電気協会雑誌	月	日本電気協会
電気とガス	月	通商産業調査会
電子	月	日本電子機械工業会
電子工業月報	月	日本電子工業振興協会
天然ガス	月	天然ガス鉱業会
電力経済研究	不	電力中央研究所経済研究所

と

東京銀行月報	月	東京銀行調査部
--------	---	---------

東銀週報	週	東京銀行調査部
統計	月	日本統計協会
道経連会報	隔月	北海道経済連合会
投資月報	月	日興リサーチセンター
投資顧問	季	日本証券投資顧問業協会
東北開発研究	季	東北開発研究センター
東北経連月報	月	東北経済連合会
週刊東洋経済	週	東洋経済新報社
東洋経済統計月報	月	東洋経済新報社
動力	隔月	日本動力協会
道路交通経済	季	経済調査会
徳島経済	季	徳島経済研究所
徳島経済レポート	月	徳島経済研究所
都市計画	隔月	日本都市計画学会
都市再開発	不	東京都市再開発促進会
都市問題	月	東京市政調査会
都市問題研究	月	都市問題研究会
とみん情報レポート	月	東京都民銀行営業開発部
トランスポート	月	運輸振興協会広報事業部
	な	
ながさき経済	月	長崎経済研究所
名古屋商工会議所月報那古野	月	名古屋商工会議所
	に	
日外協マンスリー	月	日本在外企業協会
にちぎんQuarterly	季	日本銀行情報サービス局
日経広告手帖	月	日本経済新聞社広告局

日経情報ストラテジー	月	日経ビーピー社
日経地域情報	月 2	日経産業消費研究所地域経済研究部
日経ビジネス	週	日経ビーピー社
日経ベンチャー	月	日経ビーピー社
日経メカニカル	隔週	日経ビーピー社
日経連調査月報	月	日本経営者団体連盟政策調査局
荷主と輸送	月	日本荷主協会
日本ガス協会誌	月	日本ガス協会
日本銀行月報	月	日本銀行情報サービス局
日本経済研究センター会報	月 2	日本経済研究センター
日本コークス協会誌	隔月	日本コークス協会
日本データ通信	季	日本データ通信協会
日本労働研究雑誌	月	日本労働研究機構
ニュー茨城	月	常陽産業開発センター
ニュー人事システム	月	アーバンプロデュース
ニューズウィーク日本版	週	ティビーエス・ブリタニカ

の

農業と経済	月	富民協会
農林金融	月	農林中央金庫

は

ハートの経済情報	月	第一勧業銀行法人企画部
バリュー・エンジニアリング	隔月	日本バリュー・エンジニアリング協会
バンガード	月	TKC全国会
バンクビジネス	月	近代セールス社

ひ

ビジネス情報センサー	隔月	日本能率協会総合研究所
ビジネスレビュー	季	千倉書房
人と国土	隔月	国土計画協会
季刊兵庫経済	季	兵庫経済研究所
標準化と品質管理	月	日本規格協会
びわこ経済月報	月	びわこ銀行調査課
品質管理	月	日科技連出版社

ふ

ファイナンス	月	大蔵財務協会
ファイナンス研究	不	日本証券経済研究所
フィナンシャル・レビュー	季	大蔵省印刷局
ぶぎんレポート	隔月	ぶぎん地域経済研究所
福島の進路	月	福島経済研究所
旬刊福利厚生	旬	労務研究所
富士総研論集	季	富士総合研究所
富士タイムズ	月	富士銀行
不動産研究	季	日本不動産研究所
ブレーン	月	誠文堂新光社
プレジデント	月	プレジデント社
文芸春秋	月	文芸春秋

へ

ベストパートナー	月	浜銀総合研究所
ベストマネジメント	月	近代セールス社
ペトロテック	月	石油学会

ほ

貿易と関税	月	日本関税協会
法学協会雑誌	月	法学協会事務所
法律時報	月	日本評論社
北銀コータリー	季	北越銀行企画部
ほくとう	季	北海道東北開発公庫
北陸経済研究	月	北陸経済研究所

ま

マーケティングシェア・マンスリー	月	矢野経済研究所
季刊マーケティング・ジャーナル	季	日本マーケティング協会
マネジメント21	月	日本能率協会マネジメントセンター

み

三菱総合研究所所報	年2	三菱総合研究所
民事月報	月	法曹会
民商法雑誌	月	有斐閣

や

ヤノニュース	旬	矢野経済研究所
ヤノ・レポート	月2	矢野経済研究所
やまぐち経済月報	月	山口経済研究所

ゆ

郵政研究所月報	月	郵政研究所
---------	---	-------

季刊輸送展望	季	日通総合研究所
	よ	
月刊ヨーロッパ	月	駐日EC委員会代表部広報部
四経連会報	月	四国経済連合会
	ら	
ラテン・アメリカ時報	月	ラテン・アメリカ協会
	り	
リージョナルバンキング	月	第二地方銀行協会
リクルート調査月報	月	リクルートリサーチ調査一部
立法と調査	不	参議院企画調整室
りゅうぎん経済レポート	不	琉球銀行調査部
りゅうぎん調査	月	琉球銀行調査部
流通設計	月	輸送経済新聞社
	れ	
レジャー産業資料	月	総合ユニコム
れちおん青森	月	青森地域社会研究所
レファレンス	月	国立国会図書館調査立法考査局
	ろ	
月刊ろうきん	月	全国労働金庫協会
ろうさい	月	労働福祉共済会

労使の焦点	隔月	日本生産性本部生産性労働情報センター
労政時報	週	労働行政研究所
労働科学	月	労働科学研究所
労働経済判例速報	旬	日本経営者団体連盟
労働研究	年2	兵庫県立労働経済研究所
労働実務	旬	政経研究所
労働時報	月	第一法規出版
労働統計調査月報	月	労務行政研究所
季刊労働法	季	労働経済研究所
労働法学研究会報	週	総合労働研究所
労働法律旬報	月2	労働旬報社
労務管理通信	旬	労働法令協会
労務研究	月	日本労務研究会
労務事情	月2	産業労働調査所

ABC

AERA	週	朝日新聞社
a f f (農林水産省広報)	月	農林統計協会
Business Data	月	日本実業出版
Business Research	月	企業研究会
CAR GRAPHIC	月	二玄社
CARGO	月	海事プレス社
Computer Report	月	日本経営科学研究所
CONTAINER AGE	月	コンテナエージ社
DIAMOND ハーバード・ビジネス	隔月	ダイヤモンド社
DIO	月	連合総合生活開発研究所
ENGINEERS	月	日本科学技術連盟
ESP	月	経済企画協会
Foresight	月	新潮社

HOKUTO経済調査レポート	月	北都銀行くらしと経営の相談所
HRIレポート	季	百五経済研究所
HRIレポート別冊	年2	百五経済研究所
IATSS review	季	国際交通安全学会
IEレビュー	年5	日本インダストリアル・エンジニアリング 協会
IMF JC	月	IMF-JC金属労協
月刊JA	月	全国農業協同組合中央会
JAPAN RESEARCH REVIEW	月	日本総合研究所
JETI	月	幸書房
JETRO技術情報	月	日本貿易振興会機械技術部
JICPAジャーナル	月	第一法規出版
JILリサーチ	季	日本労働研究機構
JRガゼット	月	交通新聞社
月刊keidanren	月	経済団体連合会
MOBILITY	季	運輸経済研究センター
MRマーケティング・レポート-医薬品シリーズ	月	富士経済
MRマーケティング・レポート-食品シリーズ	月	富士経済
MRマーケティング・レポート-H・B・Aシリーズ	月2	富士経済
NAVI	月	二玄社
NBL	月2	商事法務研究会
NEDO NEWS	隔月	新エネルギー・産業技術総合開発機構
New Energy	隔月	都市エネルギー協会
NIRA政策研究	月	総合研究開発機構
NISSAN INFORMATION	不	日産自動車広報部
NOMURA SEARCH	月	野村総合研究所情報リソース部
THE OECD OBSERVER	隔月	日本経済調査協議会
Oil World	不	エッソ石油広報部
R&I(親和銀行)	月	親和銀行情報調査部
SERIトピクス	月2	静岡経済研究所
SERIまんすりー	月	静岡経済研究所

SPACE	月	ジャパンプレス社
THIS IS 読売	月	読売新聞社
TRENDS	月	駐日アメリカ大使館広報・文化交流局
TRIアングル	月	東銀リサーチインターナショナル
Voice	月	PHP研究所

以上 493 誌

(1994 年 1 月現在)

JOINT採録雑誌重複調査結果

(英字略号：雑誌記事索引 人文・社会編 VOL. 45, NO. 2 Z J
 雑誌記事索引 科学技術編 VOL. 44, NO. 2 Z K
 経済学文献季報 NO. 146/147 K K)

アジア交流		KK
季刊アステーション		KK
インベストメント		KK
潮	Z J	
運輸と経済	Z J	KK
エコノミスト	Z J	KK
エネルギー経済		KK
大原社会問題研究所雑誌	Z J	KK
海運		KK
海外投資研究所報 (輸銀)		KK
海外労働情勢月報	Z J	
外国の立法	Z J	
海事産業研究所報		KK
外務省調査月報		KK
季刊家計経済研究		KK
環境と公害	Z J	Z K
化繊月報	Z J	
企業会計	Z J	KK
基金調査季報	Z J	KK
行政管理研究		KK
金融	Z J	KK
金融研究		KK

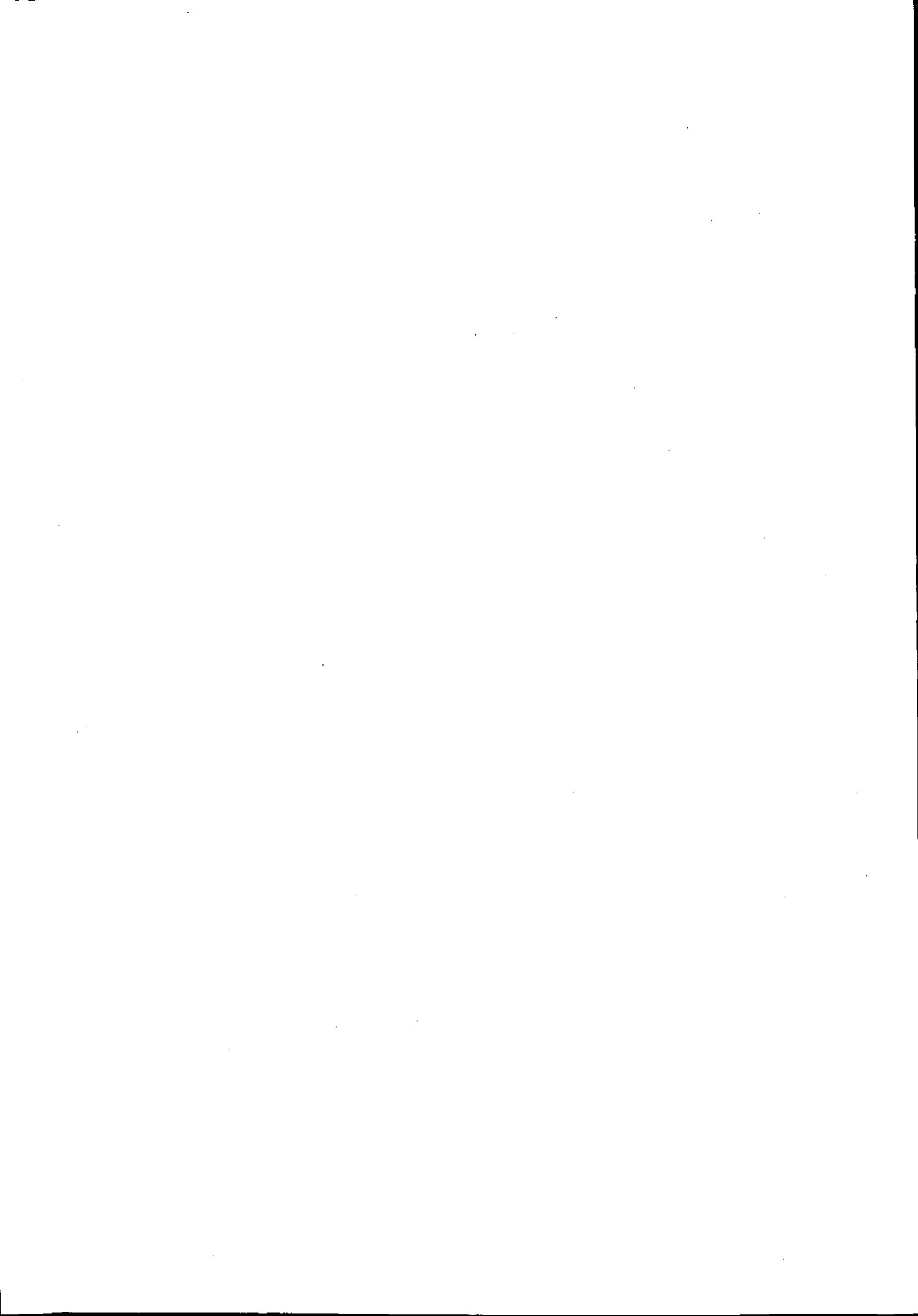
月刊金融ジャーナル			KK
経営行動			KK
経営史学	Z J		KK
慶應経営論集	Z J		KK
経済経営研究（開銀）			KK
経済月報（経済企画庁）	Z J		KK
経済・産業の動き			KK
経済情報（さくら総合研究所）	Z J		
経済人（関西経済連合会）	Z J		
経済調査（大和銀行）	Z J		
経済評論	Z J		KK
経済分析	Z J		KK
原子力工業	Z J	Z K	
原子力資料	Z J		
工業技術		Z K	
興銀調査			KK
公庫月報（農林漁業金融公庫）			KK
公正取引	Z J		KK
高速道路と自動車	Z J	Z K	KK
国際金融	Z J		
国際商事法務	Z J		
国際問題	Z J		KK
国民経済	Z J		KK
国民経済計算			KK
国民生活研究	Z J		KK
財界観測	Z J		
週刊財経詳報	Z J		
産開研論集（大阪府立産業開発研究所）			KK

産業能率		KK
産業立地	ZJ	KK
月刊自治研	ZJ	
自治研究	ZJ	
自動車技術	ZK	
ジュリスト	ZJ	
別冊ジュリスト	ZJ	
省エネルギー		ZK
証券	ZJ	
証券経済	ZJ	KK
証券研究	ZJ	KK
商工金融	ZJ	KK
旬刊商事法務	ZJ	
別冊商事法務	ZJ	
情報管理	ZJ	ZK
情報の科学と技術	ZJ	ZK
諸君！	ZJ	
人事院月報	ZJ	
信託	ZJ	KK
税経通信		KK
生命保険協会会報	ZJ	KK
世界	ZJ	KK
世界経済評論	ZJ	KK
世界の労働	ZJ	
石油の開発と備蓄		ZK
専門図書館	ZJ	ZK
組織研究	ZJ	KK
租税研究	ZJ	

損害保険研究	Z J	KK
第一勧銀総研研究報告	Z J	
たくぎん調査	Z J	
地域開発	Z J	KK
地銀協月報		KK
地方金融史研究		KK
地方財政		KK
中央公論	Z J	KK
月刊中小企業	Z J	
長期金融		KK
調査（日本開発銀行）		KK
調査（三菱銀行）	Z J	
調査季報（国民金融公庫）		KK
調査月報（あさひ銀行）	Z J	
調査月報（大蔵省）		KK
調査月報（国民金融公庫）		KK
調査月報（東海銀行）	Z J	
賃金と社会保障	Z J	KK
通産ジャーナル	Z J	KK
鉄鋼界		KK
電力経済研究	Z J	KK
東京銀行月報	Z J	KK
東北開発研究		KK
週刊東洋経済		KK
東洋経済統計月報		KK
動力（日本動力協会）		Z K
都市計画	Z J	Z K
都市問題	Z J	KK

都市問題研究	Z J		KK
トランスポート	Z J		
日本銀行月報	Z J		KK
日本経済研究センター会報	Z J		KK
日本労働研究雑誌	Z J		KK
農業と経済	Z J		KK
農林金融	Z J		KK
ビジネスレビュー (一橋大学)			KK
品質管理	Z J	Z K	
ファイナンス	Z J		KK
ファイナンス研究			KK
ファイナンシャル・レビュー			KK
不動産研究	Z J		KK
文藝春秋	Z J		
貿易と関税	Z J		KK
法学協会雑誌	Z J		
法律時報	Z J		
三菱総合研究所所報			KK
民商法雑誌	Z J		
季刊輸送展望			KK
立法と調査	Z J		KK
レファレンス	Z J		KK
労政時報	Z J		
労働科学	Z J	Z K	KK
労働研究 (兵庫県立労働経済研究所)			KK
労働時報	Z J		
労働統計調査月報 (労働省)	Z J		KK
季刊労働法	Z J		KK

労働法学研究会報	Z J	
労働法律旬報	Z J	
労務研究（日本労務研究会）	Z J	KK
a f f	Z J	Z K
ESP		KK
IATSS review（国際交通安全学会誌）		KK
月刊JA	Z J	
JICPAジャーナル		KK
月刊Keidanren	Z J	
NIRA政策研究		KK



〈JOINT 共同書誌作成作業マニュアル・3〉

1979.3.20 制定
1982.11.12 一部改訂
1987.12.17 一部改訂

JOINT 分 類 表

(分類コード)



【0 経済】

00 経済一般

01 地方経済事情（地域区分）

〔02 経済政策・経済計画〕

020 経済政策・経済計画一般

021 社会資本

022 国土開発・地域開発・都市開発
（地域区分）

〔03 国民経済計算〕

030 国民経済計算一般

031 国富・国民貸借対照表

032 国民所得・国民総生産

033 産業連関表

〔04 経済変動・経済動向・景気〕

040 経済変動・動向一般、

景気及び景気対策

041 経済・景気の予測及び見通し

042 企業景況・業績・倒産動向

043 生産・出荷・在庫

044 投資（設備投資・建設投資・
在庫投資）

046 個人所得・消費・貯蓄・家計

048 物価・インフレーション・
デフレーション

〔05 人口・土地〕

050 人口・土地一般

051 人口

052 移植民

055 土地・土地問題・土地政策

057 外国の人口・土地事情（地域区分）

〔06 国際経済〕

060 国際経済一般

061 対外経済関係・経済協力・経済摩擦

0612 対途上国経済協力・援助

062 発展途上国問題

063 国際経済会議・機関

064 経済統合・経済ブロック・地域協力
機構（地域区分）

07 外国の経済事情（地域区分）

08 経済学・理論

09 その他

【 1 通貨・金融 】

- (10 通貨・金融一般)
 - 100 通貨・金融事情一般
 - 101 通貨（貨幣）制度・通貨問題・各種貨幣
 - 102 金融制度・金融構造・金融問題
 - 109 金融関係犯罪・防犯
- 11 地方金融事情（地域区分）
- 12 金融政策・中央銀行（日本銀行）
- (13 金融市場)
 - 130 金融市場・金融動向一般
 - 131 金利
 - 132 通貨・資金・金融資産一般
 - 133 産業資金・産業金融・企業金融
 - 134 金融先物市場
 - 135 貨幣市場・短資市場
 - 136 資本市場・証券市場一般
 - 137 証券投資信託
 - 138 株式・株式市場
 - (139 公社債（短期債を含む）・公社債市場)
 - 1390 公社債一般
 - 1391 公共債
 - 1395 社債（事業債）
- (14 金融機関経営及び業務（保険及び証券関係を除く）)
 - 141 金融機関関係法規及び行政
 - (142 金融機関経営（銀行経営）)
 - 1420 経営一般
 - 1425 人事・役職員
 - 1426 財務・業績
 - 1427 設立・合併・解散
 - 1428 店舗
 - (143 金融機関業務（銀行業務）一般)
 - 1430 業務一般
 - 1431 業務機械化・業務提携
 - 1432 金融法務・銀行取引法
 - 1433 諸手数料
 - 1434 顧客管理・渉外・窓口業務
 - (144 預貯金その他受信業務)
 - 1440 受信業務一般
 - 1441 預貯金
 - 1442 金融債
 - 1449 その他
 - (145 貸出その他与信業務)
 - 1450 与信業務一般
 - 1451 貸出
 - 1452 有価証券投資
 - 1453 支払承諾（債務保証）
 - 1457 債権管理・担保
 - 1458 審査・信用調査
 - 1459 その他

- (146 支払決済制度・内国為替)
- 1460 支払決済制度一般
- 1461 内国為替・送金・振込
- 1462 口座振替・自動振込
- 1465 手形・小切手・手形交換
- (147 信託業務)
- 1470 信託業務一般
- 1471 金銭の信託
- 1472 金銭以外の信託
- 1473 公益信託
- 1474 証券代行
- 148 付随業務・銀行の証券業務
- 149 周辺業務一般

- (15 各種金融及び金融機関)
- 150 金融機関一般
- (151 全国銀行)
- 1510 全国銀行一般
- 1511 普通銀行一般
- 1512 都市銀行
- 1513 地方銀行
- 1514 旧貯蓄銀行
- 1515 信託銀行
- 1516 長期信用銀行
- 1517 旧特別銀行
- (152 政策金融一般及び政府金融機関 (別掲を除く))
- 1520 政策金融・政府金融機関一般
- 1521 郵便貯金及び郵便為替・貯金取扱機関
- 1522 資金運用部その他融資特別会計
- 1523 海外投融資機関
- 1524 開発金融機関
- 1525 公営企業金融機関
- 1526 融資事業団等
- (153 農林水産金融及び金融機関 (政府系を含む))
- 1530 農林水産金融及び金融機関一般
- 1531 農林水産系統金融機関
- 1535 農林水産関係政府金融機関及び信用補完制度
- (154 中小企業金融及び金融機関 (政府系を含む))
- 1540 中小企業金融及び金融機関一般
- 1541 相互銀行
- 1542 信用金庫
- 1543 信用組合
- 1544 政府系中小企業金融機関
- 1545 中小企業関係信用補完制度
- 1546 中小企業投資育成会社・ベンチャーキャピタル
- 1549 その他
- (155 庶民金融 (消費者金融) 及び金融機関 (政府系を含む))
- 1550 庶民金融及び金融機関一般
- 1551 労働金庫
- 1552 住宅金融及び金融機関
- 1553 質屋・貸金業
- 1554 販売信用・信販・クレジットカード会社

- 1559 その他
- 156 その他金融
- (157 保険及び保険会社)
- 1570 保険及び保険会社一般
- 1571 生命保険
- 1572 損害保険
- (158 証券会社・商品取引会社)
- 1581 証券会社・証券金融会社
- 1582 証券投資顧問会社
- 1585 その他証券類似会社
- 1589 商品取引会社・商品取引所
- 159 在日外国金融機関

- (16 国際金融)
- 160 国際金融一般
- 162 国際通貨体制・通貨問題
- 163 国際金融機関
- (164 国際金融市場・資本市場)
- 1640 国際金融市場・資本市場・資本移動
一般
- 1642 対内対外直接投資
- 165 外国為替・貿易金融・国際金融業務
- 166 累積債務問題
- 167 国際収支・国際貸借・外貨準備

- 17 外国の金融事情 (地域区分)

- 18 金融理論

- 19 その他

【 2 財 政】

- 20 財政一般
- 21 地方財政事情 (地域区分)
- (22 財政政策)
- 220 財政政策一般
- 221 予算・決算
- 222 公共投資・財政投融资
- 228 会計制度・会計検査
- (23 租 税)
- 230 租税一般
- 231 租税制度・租税政策
- 232 所得税
- 233 法人税
- 234 財産税・贈与税・相続税
- 235 流通税・消費税
- 236 付帯税
- 237 地方税
- 24 国債・地方債 (制度・政策)
- 25 専売・国営企業・公営企業一般
- 27 外国財政事情 (地域区分)
- 28 財政学・理論
- 29 その他

【 3 社会・法律・政治】

- (31 社会情勢)
- 310 社会情勢一般
- 314 社会意識・世論調査
- 315 文化・芸術
- 316 マスコミ
- 317 外国の社会情勢 (地域区分)
- (32 法 律)
- 320 法律一般
- 321 憲法・公法一般
- 322 民法・商法
- 323 民事訴訟法
- 324 経済法一般
- 325 刑法・刑事訴訟法
- 326 国際法・国際私法
- 327 外国の法律 (地域区分)
- 328 法 学
- 329 その他
- (33 政治・行政)
- 330 政治一般
- 331 政党・政治家
- 332 国 会
- 333 国家行政一般・行政組織・国家公務員
- 334 行政改革
- 335 地方自治一般・地方公務員 (地域区分)
- 337 外国の政治事情 (地域区分)

- 338 政治理論
- 339 その他
- (34 国民生活)
- 340 国民生活事情一般
- 341 居住環境・住宅問題
- 342 消費者保護・消費者行政・消費者運動
- 343 消費者行動
- 344 疾病・健康問題
- 345 社会保障・社会福祉
- 346 国際比較 (国民生活)
- 347 外国の国民生活 (地域区分)
- 349 その他
- (35 公害・災害)
- 350 公害・環境問題一般
- 351 災害・防災
- 352 公害対策・環境政策
- 353 大気汚染・騒音・振動
- 354 水質汚濁
- 355 その他の公害
- 356 国際関係 (公害)
- 357 外国の公害事情 (地域区分)
- 358 環境理論
- 359 その他
- (36 教育)
- 360 教育事情一般
- 361 産業教育
- 362 教育制度
- 367 外国の教育事情 (地域区分)
- (37 国際関係・外交・安全保障)
- 370 国際関係一般
- 371 外交
- 372 防衛
- 373 経済安全保障
- 377 外国の外交・安全保障 (地域区分)

【 4 勞 働】

[40 労働事情・労働経済]

- 400 労働問題一般
- 401 労働情勢
- 402 労働者の生活事情
- 403 労働経済・労働統計一般
- 404 婦人労働問題

41 地方労働事情 (地域区分)

[42 雇 用]

- 420 雇用問題一般
- 421 雇用事情
- 422 雇用政策
- 423 労働力・就業状態
- 425 失業・失業対策
- 426 労働市場
- 428 職業・職業訓練
- 429 定年・定年制

[43 賃 金]

- 430 賃金問題一般
- 431 賃金事情
- 432 賃金政策
- 434 賃金構造
- 435 賃金制度・体系
- 436 退職金・企業年金
- 437 賃金交渉

[44 労働条件・労働環境]

- 440 労働条件一般
- 441 労働時間
- 442 休日・休暇
- 443 労働環境
- 444 労働災害・職業病
- 445 労働福祉

[45 労使関係・労働法制]

- 450 労使関係一般
- 451 団体交渉・労働協約
- 452 労使協力・経営参加
- 453 労働法一般
- 454 労働法規
- 455 労働行政

[46 労働運動・労働組合]

- 460 労働運動一般
- 461 労働運動の状況
- 462 労働組合の運営・活動
- 465 労働争議
- 466 労働運動史・組合史

47 外国の労働事情 (地域区分)

48 労働理論

49 その他

【 5 科学・技術】

(50 科学技術動向)

- 501 科学技術と社会
- 502 科学技術政策・制度
- 503 技術革新・技術開発の動向
- 504 研究機関
- 505 科学者・技術者
- 506 科学技術に係わる国際交流・国際問題・
国際関係
- 507 外国の科学技術動向一般（地域区分）

(51 情報)

- 511 情報化社会・制度
- 512 情報機関・図書館
- 513 情報システム・情報技術
- 514 情報管理

(55 実用化新技術・新製品)

- 551 新技術・新技能
- 552 新製品・新商品
- 553 ヒット商品

【6 産 業】

60 産業事情一般

61 地方産業事情 (地域区分)

(62 産業政策一般)

621 産業行政

622 産業組織・企業集中

623 独占禁止政策

624 産業立地政策

(63 産業構造)

631 産業構造・産業形態

632 産業構造政策

634 産業立地

636 国際比較 (産業構造)

637 外国の産業構造 (地域区分)

(64 資源・エネルギー)

640 資源問題一般

641 新資源開発・新エネルギー開発

642 エネルギー問題一般

643 エネルギー政策

644 エネルギー産業

645 省エネルギー

646 国際関係 (資源・エネルギー)

647 外国の資源・エネルギー事情
(地域区分)

(65 貿易)

650 貿易事情一般

652 貿易政策・関税

653 輸出

654 輸入

655 貿易実務

656 貿易協定

657 外国の貿易事情 (地域区分)

658 貿易理論

(66 交通)

660 交通一般

661 都市交通・地域交通・地域物流
(地域区分)

662 交通政策・交通行政

663 交通経営

664 交通事故・交通安全

665 旅客輸送一般

666 貨物輸送一般・物流

667 外国の交通事情一般 (地域区分)

668 交通関連施設一般

67 外国の産業事情一般 (地域区分)

68 産業理論

69 その他

【7 個別産業】

(70 システム産業・複合産業)

- 700 システム産業一般
- 701 エンジニアリング産業
- 702 住宅産業・都市開発産業
- 703 バイオインダストリー
- 704 海洋産業
- 705 宇宙開発産業
- 706 新素材産業
- 708 防衛産業
- 709 その他ニュービジネス

(71 第一次産業)

- 710 第一次産業一般
- 711 農業（農業的サービス業を除く）
- 712 農業的サービス業
- 713 林業・狩猟業
- 714 漁業
- 715 水産養殖業
- 716 金属鉱業
- 717 石炭・亜炭鉱業
- 718 原油・天然ガス鉱業
- 719 非金属鉱業

(72 建設業・不動産業)

- 720 建設業一般
- 721 総合工事業
- 722 職別工事業（設備工事を除く）

725 設備工事業

729 不動産業

730 商工業一般・工業（製造業）一般

7309 下記分類に含まれない商工業
（但し重化学工業を除く）

(731 食品)

- 7310 食品一般
- 7311 米・麦・製粉・同加工食品・製糖
- 7312 野菜・果実、同加工食品
- 7313 水産食品
- 7314 食肉・肉製品、牛乳・乳製品
- 7315 動植物油脂
- 7316 酒・飲料
- 7317 調味料
- 7318 パン・菓子
- 7319 その他の食品・飼料・たばこ

(732 繊維・衣料)

- 7320 繊維・衣料一般
- 7321 化学繊維
- 7322 製糸・紡織・染色
- 7323 その他の繊維品
- 7324 衣服
- 7325 くつした・足袋・手袋・帽子
- 7326 ネクタイ・その他衣料雑貨
- 7327 ボタン・ホック・その他衣料関連品
- 7328 はきもの、かばん・袋物

- 7329 寝具
- (733 家具・じゅう器・日用品 (電気製品を除く))
- 7330 家具・じゅう器・日用品一般
- 7331 家具
- 7332 建具
- 7333 暖・冷房機器, 調理用コンロ
- 7334 金属製調理具・食器・手道具・その他
金物・プラスチック製日用品
- 7335 陶磁器・ガラス器・漆器
- 7336 その他の日用品・荒物 (別掲を除く)
- 7337 余暇生活用品一般
- 7338 楽器・レコード
- 7339 運動用具・がん具
- (734 文具・事務用品)
- 7340 文具・事務用品一般
- 7341 筆記具
- 7342 事務用紙・その他の用紙
- 7349 その他の事務用品
- (735 出版・印刷)
- 7350 出版・印刷一般
- 7351 新聞
- 7352 出版
- 7353 印刷
- (736 紙・パルプ)
- 7360 紙・パルプ一般
- 7361 パルプ
- 7362 紙
- 7363 紙製容器
- 7369 その他の紙・パルプ加工品
- (737 木材・木製品)
- 7370 木材・木製品一般
- 7371 木材
- 7372 造作材・合板
- 7373 木製容器
- 7379 その他の木製品
- (738 石油・石炭・燃料)
- 7380 燃料一般
- 7381 石油
- 7382 石炭・コークス
- 7383 その他の各種燃料 (都市ガスを除く)
- 7388 石油・石炭副産物
- (739 ガラス・セメント・ゴム)
- 7390 窯業製品・土石製品一般
- 7391 ガラス
- 7392 セメント
- 7393 れんが・陶磁器・その他の産業用窯業
製品
- 7395 産業土石製品
- 7397 ゴム一般

7398 タイヤ・チューブ

7399 その他のゴム製品

740 重化学工業一般

(741 鉄鋼)

7410 鉄鋼一般

7411 製鉄

7412 製鋼・鋼材

7413 鑄鍛工品

7419 その他の鉄鋼製品

(742 非鉄金属)

7420 非鉄金属一般・軽金属一般

7421 アルミ

7422 銅

7423 電線・ケーブル

7429 その他の非鉄金属・同製品

(743 産業用金属製品)

7430 金属製品一般

7432 各種産業用金属製品

744 機械工業一般

(745 一般機械)

7450 一般機械一般

7451 工作機械・工具

7452 特殊産業機械

7453 一般産業機械

7454 事務機械・民生用機械、同器具

7459 その他の一般機械・機械部品

(746 電気機械)

7460 電気機械一般・エレクトロニクス産業一般

7461 発送電用機械・電動機

7462 通信機

7463 コンピュータ、同付属装置

7464 その他電子応用装置

7465 電子部品

7466 民生用電気機械・家庭用電気機械

7469 その他の電気・電子機械

(747 輸送用機械)

7470 輸送用機械一般

7471 自動車

7472 鉄道車両

7473 自転車

7474 船舶

7475 航空機

7479 その他の輸送用機械

(748 精密機械)

7480 精密機械一般

7481 計量器・測定器・分析器

7482 医療機器・理化学機器

7483	カメラ・その他の光学機器	765	航空運輸業
7484	時計	766	倉庫業
(749	化学工業製品)	767	運輸に付帯するサービス業 (港湾運送業, こん包業など)
7490	化学工業一般	768	観光産業一般・旅行業
7491	化学肥料	(769	通信業)
7492	無機化学工業製品	7690	通信一般
7493	石油化学・プラスチック	7691	音声通信
7494	その他の有機化学工業製品	7692	データ通信
7495	石けん・洗剤・界面活性剤	7693	文字・画像通信
7496	塗料・染料・印刷インキ	7694	移動通信
7497	医薬品・化粧品	7695	国際通信
7499	その他の化学工業製品	7696	衛星通信
750	第三次産業一般	7697	専用回線サービス
751	商業・流通産業一般	7698	回線再販・VAN
752	卸売業一般	(77	電気・ガス・水道・熱供給事業)
753	総合商社	770	電気・ガス・水道・熱供給事業一般
754	小売業一般	771	電気事業
755	百貨店・スーパー	772	ガス事業
757	飲食店	773	水道事業
(76	運輸・通信業)	774	熱供給事業
(760	運輸業一般)	(78	サービス業)
→660	交通一般	780	サービス業一般
761	鉄道業	781	家事・個人サービス業
762	道路旅客運送業	782	旅館業
763	道路貨物運送業	783	放送業
764	水運業		

784	医療・保健・福祉業	799	分類不能の産業
785	物品賃貸業・修理業		
786	レジャー産業	(80	企業動向・経営動向)
(787	文化・教育・スポーツ産業)	800	企業動向・経営動向一般
7870	文化・教育・スポーツ産業一般	801	企業業績
7871	芸術・芸能・作家	802	企業と政府
7872	映画・映像	803	企業と社会
7873	教育・教養産業	804	企業の人
7874	スポーツ産業	805	企業と株主
7875	宗教	(81	中小企業)
(788	情報サービス・専門サービス・広告業)	810	中小企業動向一般
7880	情報サービス・専門サービス・広告業 一般	811	中小企業業績・経営診断
7881	ソフトウェア・情報処理サービス業・ システムインテグレーター	812	中小企業政策
7882	データベース・サービス業	813	事業転換
7883	研究調査業	814	共同化・協業化
7884	広告業	818	中小企業論
7885	専門サービス業	(82	経営管理)
7889	その他の情報サービス・専門サービス ・広告業	820	経営管理一般
789	経済団体・各種団体	821	経営理念・経営計画
(79	公務) →33 政治・行政	822	経営組織
(791	国家公務)	823	トップマネジメント
(792	地方公務)	824	管理者・監督者
(793	外国公務)	825	意思決定
		826	事務管理
		827	オフィスマネジメント・ オフィスオートメーション
		829	その他

- (83 人事管理)
- 830 人事管理一般
- 831 人事計画・人事管理組織・職務制度
- 832 雇用管理
- 833 賃金管理
- 834 労働時間
- 835 教育研修
- 836 モチベーション・人間関係
- 837 福利厚生
- 838 労使関係
- 839 その他

- (84 マーケティング)
- 840 マーケティング一般
- 841 マーケティング計画
- 842 マーケティング・チャンネル
- 843 物流管理
- 844 マーチャンダイジング
- 845 販売管理
- 846 セールスマン管理
- 847 販売促進
- 848 広告管理
- 849 その他

- (85 財務管理・会計)
- 850 財務管理・会計一般
- 851 財務管理
- 852 会計
- 853 財務会計

- 854 管理会計
- 855 利益管理・予算管理
- 856 税務会計
- 857 監査
- 858 簿記
- 859 その他

- (86 生産管理)
- 860 生産管理一般
- 861 生産計画・生産管理組織
- 862 工場管理
- 863 調達管理
- 864 品質管理
- 865 技術管理・研究開発管理
- 866 ファクトリー・オートメーション
- 869 その他

- (87 国際企業・国際経営)
- 870 国際企業・国際経営一般
- 871 中小企業の国際経営
- 872 国際経営組織・人事
- 874 国際マーケティング
- 875 国際財務管理・国際会計
- 876 国際生産管理
- 879 その他

- 88 外国企業・外国経営事情一般 (地域区分)

- [89 企業理論・経営理論]
- 890 企業理論・経営理論一般
- 891 企業論
- 893 経営理論
- 894 経営史・経営史学
- 895 経営工学・経営科学

(地域コード)

【地域区分】		
(0 世界)		135 千葉県
01 先進工業諸国		136 東京都
02 中進国	14 北 陸	137 神奈川県
03 開発途上国	141 新潟県	
04 OPEC諸国	142 富山県	
05 無資源開発途上国 (第三世界)	143 石川県	
06 社会主義諸国	144 福井県	
(1 日本)	15 中 部	
11 北海道	151 山梨県	
	152 長野県	
12 東 北	153 岐阜県	
121 青森県	154 静岡県	
122 岩手県	155 愛知県	
123 宮城県	156 三重県	
124 秋田県		
125 山形県	16 近 畿	
126 福島県	161 滋賀県	
	162 京都府	
13 関 東	163 大阪府	
131 茨城県	164 兵庫県	
132 栃木県	165 奈良県	
133 群馬県	166 和歌山県	
134 埼玉県		

- | | | | |
|-----|-------|-----|---|
| 17 | 中国 | 2 | アジア・オセアニア |
| 171 | 山陰地方 | 201 | ESCAP |
| 172 | 鳥取県 | 209 | 太平洋経済圏 |
| 173 | 島根県 | 21 | 東アジア |
| 174 | 山陽地方 | 22 | 韓国, 朝鮮 |
| 175 | 岡山県 | 23 | 中国, モンゴル, 台湾, 香港, マカオ |
| 176 | 広島県 | 24 | 東南アジア |
| 177 | 山口県 | | (フィリピン, インドネシア, ヴェトナム, ラオス, カンボジア, タイ, マレーシア, シンガポール, ビルマ, ブルネイ, ASEAN) |
| 18 | 四国 | 26 | インド亜大陸 |
| 181 | 徳島県 | | (インド, パキスタン, バングラディシュ, スリランカ, ネパール, ブータン, モルジブ) |
| 182 | 香川県 | 27 | 西アジア (アフガニスタン) |
| 183 | 愛媛県 | 29 | オセアニア |
| 184 | 高知県 | | (オーストラリア, ニュージーランド, パプアニューギニア, キリバス, ソロモン諸島, ツバル, トンガ, ナウル, 西サモア, フィジー, バヌアツ) |
| 19 | 九州・沖縄 | 3 | 中東 |
| 191 | 福岡県 | 304 | OAPEC |
| 192 | 佐賀県 | 31 | イラン |
| 193 | 長崎県 | 32 | サウジアラビア |
| 194 | 熊本県 | 33 | クウェート, UAE |
| 195 | 大分県 | 34 | トルコ |
| 196 | 宮崎県 | 35 | イラク, シリア, ヨルダン, レバノン |
| 197 | 鹿児島県 | | |
| 199 | 沖縄県 | | |

- 36 イスラエル
- 37 エジプト
- 38 その他
(北イエメン, 南イエメン, オマーン,
カタール, バーレン, キプロス)
- 39 北アフリカ
(モロッコ, アルジェリア, リビア,
チュニジア, スーダン)
- 4 アフリカ
- 43 東アフリカ
(ケニア, ウガンダ, タンザニア, ソ
マリア, ルワンダ, ブルンジ, モザ
ンビーク, マダガスカル, コモロ,
セイシェル, モーリシャス, レユニ
オン, ザンビア, ジンバブエ, エチ
オピア)
- 45 中部アフリカ
(コンゴ, ザイール, 中央アフリカ,
アンゴラ, マラウイ, ガボン, チャ
ド, カメルーン, 赤道ギニア)
- 47 西アフリカ
(ナイジェリア, ガーナ, コートジボ
アール, モーリタニア, マリ, セネ
ガル, ギニア, オートボルタ, ニジ
ェール, カーボベルデ, ガンビア,
ギニアビサウ, サントメプリンシペ,
シエラレオネ, トーゴ, ベニン, リ
ベリア)
- 49 南部アフリカ
(南アフリカ共和国, ナミビア, ボツ
ワナ, スワジランド, レソト)
- 5 西 欧
- 501 EC
- 502 EFTA
- 51 イギリス
- 52 西ドイツ
- 53 フランス
- 54 イタリア
- 55 ベネルックス
(オランダ, ベルギー, ルクセンブルグ)
- 56 スイス, オーストリア
- 57 北欧諸国
(スウェーデン, ノルウェー, デンマ
ーク, フィンランド, アイスランド)
- 58 スペイン, ポルトガル
- 59 その他
(ギリシャ, アイルランド, マルタ,
サンマリノ, バチカン, モナコ,
リヒテンシュタイン)
- 6 東 欧
- 601 COMECON
- 61 ソビエト連邦
- 62 東ドイツ
- 63 チェコスロバキア
- 64 ポーランド

65	ハンガリー		ベリーズ, ガイアナ, スリナム)
66	ルーマニア		
69	その他	9	両極地方
	(アルバニア, ブルガリア, ユーゴス ラビア)	91	北 極
		93	南 極

7 北 米

以 上

71 アメリカ合衆国

79 カナダ

8 中南米

801 LAFTA

81 メキシコ

82 パナマ

83 グアテマラ, ホンジュラス, エル・サルバドル, ニカラグア, コスタリカ,
CACM

84 キューバ, ハイチ, ドミニカ, プエルトリコ, ジャマイカ

85 アルゼンチン

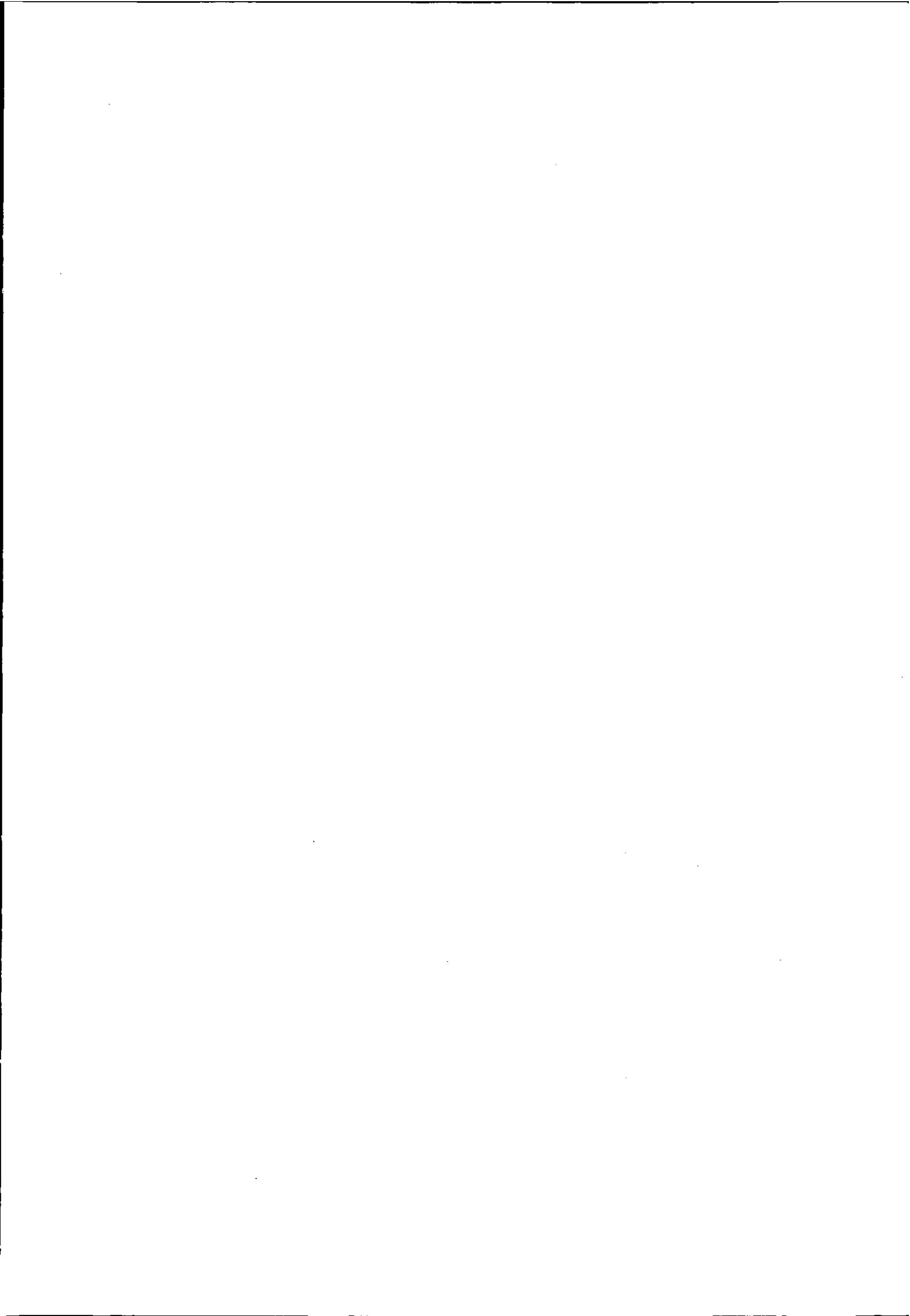
86 ブラジル

87 チ リ

88 ベネズエラ

89 その他

(コロンビア, エクアドル, ペルー,
ボリビア, パラグアイ, ウルグアイ,
グレナダ, セントビンセント, グレ
ナディーン, セントルシア, トリニ
ダードトバゴ, バハマ, バルバドス,





————— 禁 無 断 転 載 —————

平成6年3月発行

発 行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル7階
TEL 03-3459-8581

委託先 経済文献研究会
東京都千代田区大手町一丁目9番4号
TEL 03-3279-1411

印刷所 株式会社 秀 栄
東京都千代田区神田神保町3-2
TEL 03-3234-4455

